

# 大分県財政状況

平成26年6月1日

**大分県告示第345号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について次のとおり公表する。

平成26年6月1日

大分県知事 広瀬 勝貞

# 目 次

## ま え が き

I 予算規模の推移	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 平成26年度当初予算について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳入予算	6
イ 歳出予算	11
(2) 特別会計予算の概要	24
III 平成25年度最終予算について	25
(1) 一般会計予算の補正状況	25
(2) 特別会計予算の補正状況	27
(3) 最終予算の状況	27
IV 平成25年度予算の執行状況について	33
V 県税の県民負担状況について	37
VI 県債及び一時借入金について	38
(1) 県債	38
(2) 一時借入金	40
VII 大分県病院事業業務状況について	42
(1) 事業の概要	42
(2) 経理の状況	43
(3) 資産、企業債の現在高	43
(4) 平成26年度の経営方針	45
(5) 平成26年度予算の概要	45
VIII 大分県電気事業関係業務状況	47
(1) 事業の概要	47
(2) 経理の状況	47
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	48
(4) 平成26年度の経営方針	48
(5) 平成26年度予算の概要	49
IX 大分県工業用水道事業業務状況	52
(1) 事業の概要	52
(2) 経理の状況	52
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	53
(4) 平成26年度の経営方針	53
(5) 平成26年度予算の概要	54

## ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成26年度当初予算及び平成25年度最終予算並びに下半期における執行状況等について、その概要をお知らせします。

平成25年度当初予算は、豪雨災害からの1日も早い復旧・復興に全力をあげることに、景気・雇用の回復を着実に図ること、「安心・活力・発展プラン2005」の目標達成に向けて取組を加速させることの3点を柱に編成しました。その後、国の経済対策や大雪被害対策などで6回にわたる補正予算を編成したところです。

前回お知らせした平成25年9月以降の補正については、平成26年3月補正において国の経済対策を積極的に受け入れ、投資的事業の切れ目のない執行を図ることとし、必要性・緊急性の高い防災・減災対策、社会インフラの老朽化対策、東九州自動車道等の道路ネットワーク整備などについて、前倒して実施するとともに、雇用や林業の再生を図る国の交付金を基金に積み立てました。また、昭和59年以来の30年ぶりの大雪により被災した農林業者の早期再建に向け、融資枠の拡大や撤去・再建に要する費用への助成などに迅速に対応しました。

平成26年度当初予算では、消費税率引上げに伴う景気の腰折れをできるだけ緩和し、早期に景気回復の軌道に戻すため、県勢発展の基盤となる社会資本整備などの投資的経費について、3年ぶりに1,300億円台に拡大しました。また、プレミアム商品券の発行を支援することで県内消費を喚起するとともに、緊急雇用の基金を活用し、新規雇用の創出を図ります。さらに、「安心・活力・発展プラン2005」の実質的な仕上げの年として、子育て支援の充実をはじめ、産業活力の創造、防災・減災対策、学力向上など、各分野の目標達成に向けた取組を積極的に展開します。併せて、今後の人口減少社会や県立美術館開館、東九州自動車道開通などを見据えて、地域づくりや天然自然の保全と活用、将来発展に向けたインフラ整備など、新たな政策展開についても検討していきます。

この結果、平成26年度一般会計当初予算は総額で5,918億2,000万円、前年度と比較すると1.7%プラスの積極的な予算としたところです。

本県財政は、これまで取り組んできた行財政改革の成果により、財政調整用基金残高は平成26年度末で376億円と見込んでおり、大分県行財政高度化指針に掲げる基金残高300億円の平成27年度末での確保が視野に入ってきました。また、地方財政収支の改善に伴う臨時財政対策債の大幅減や国の臨時交付金の活用により、積極予算の中でも県債残高が当初予算編成段階で8年ぶりに減少するなどようやく財政基盤が整ってきました。

今後とも、大分県行財政高度化指針に基づく改革を引き続き実行し、適正かつ効率的な予算執行に努めながら、積極的な政策展開と財政の健全化を両立する財政運営を進めてまいりますので、県民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

# I 予算規模の推移（一般会計）

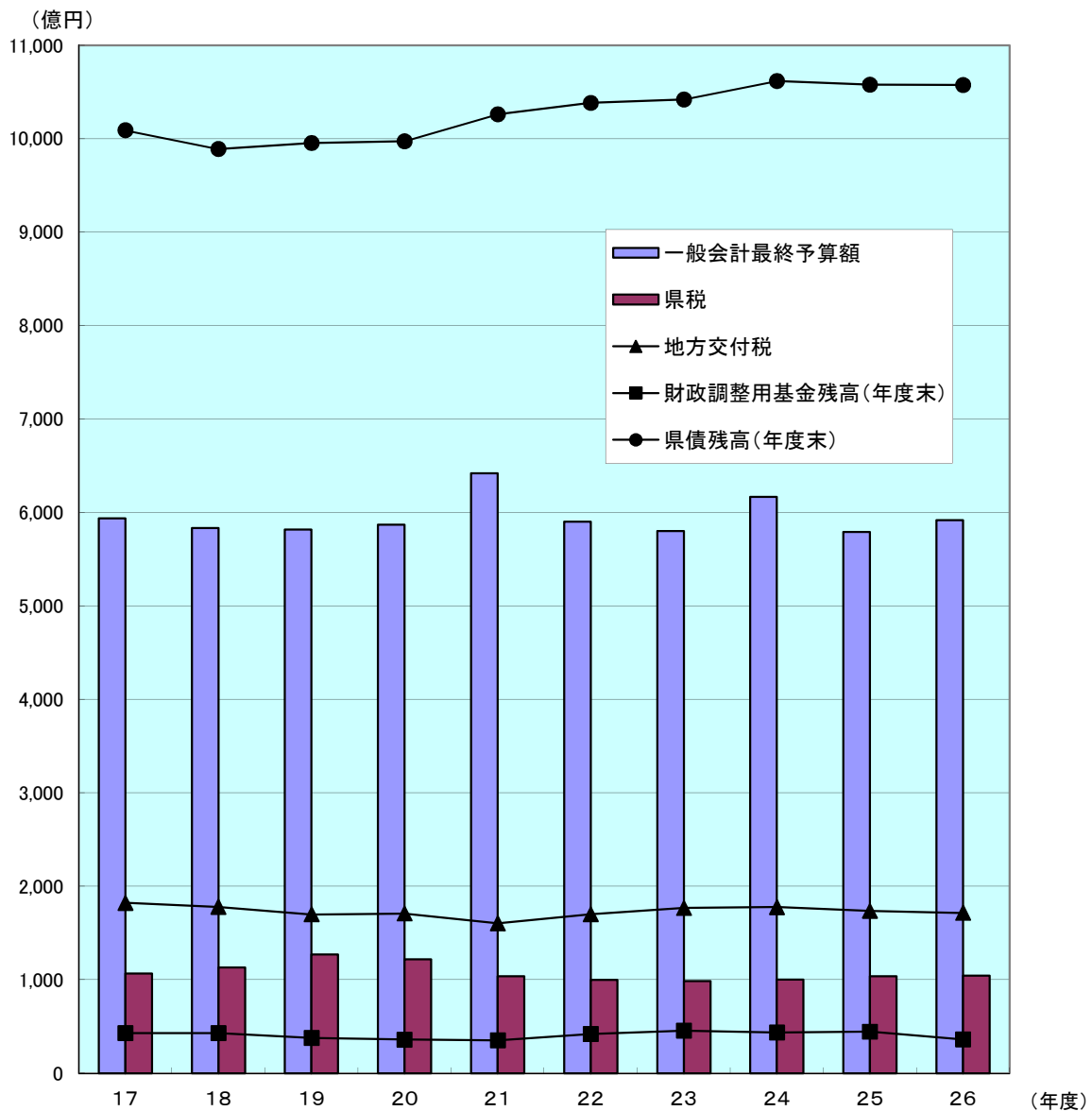
平成17年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額について、この10年間を見ると、平成21年度と平成24年度に景気・雇用対策や災害復旧・復興に必要な予算を計上したことから6,000億円を超える額となっていますが、概ね6,000億円弱の規模で推移しています。

地方交付税は平成21年度まで減少傾向にありましたが、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保が図られるようになり、その後は横ばいで推移しています。

一方、県の債務となる県債残高は、国の財源不足対策として臨時財政対策債の発行を余儀なくされる中、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めており、平成26年度は臨時財政対策債が大幅減となり、県債残高が当初予算編成段階で8年ぶりに減少しています。

歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための財政調整用基金残高は、26年度末で376億円を見込んでおり、行財政高度化指針に掲げる基金残高300億円の27年度末確保が視野に入ってきました。

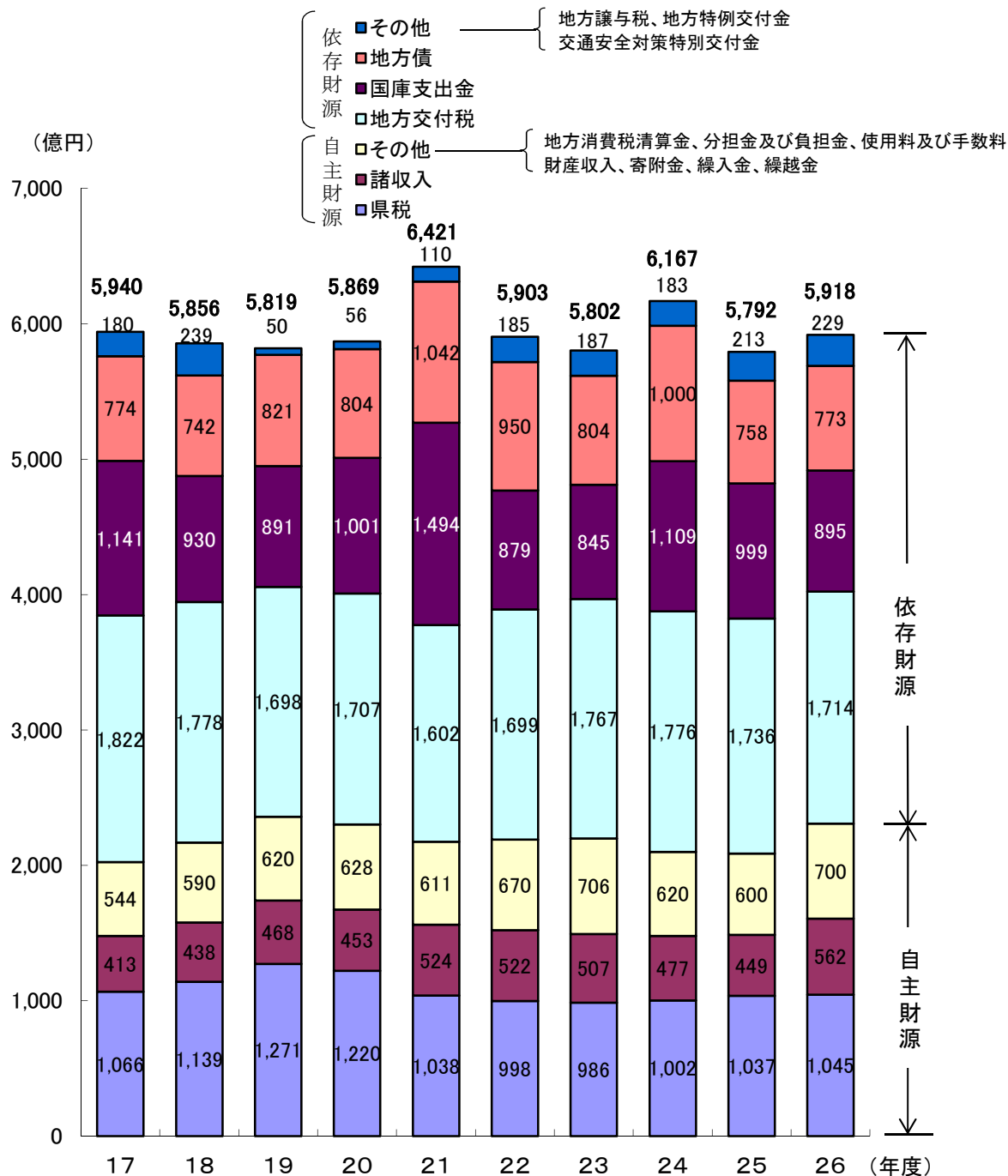


(注) 平成26年度は当初予算額、過年度は最終予算額

(注) 港湾施設整備事業特別会計の設置により、平成19年度以降は当該事業にかかる県債残高を除外

# (1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



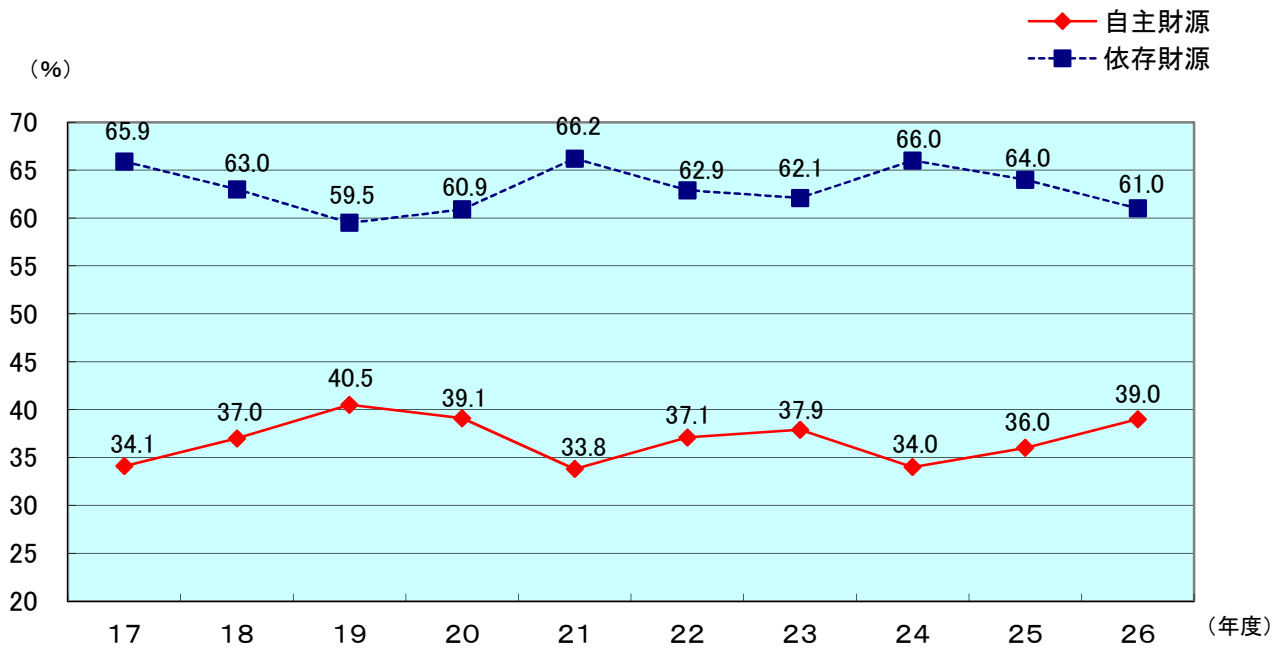
(注) 平成26年度は当初予算額、過年度は最終予算額

## 豆知識

### 自主財源と依存財源

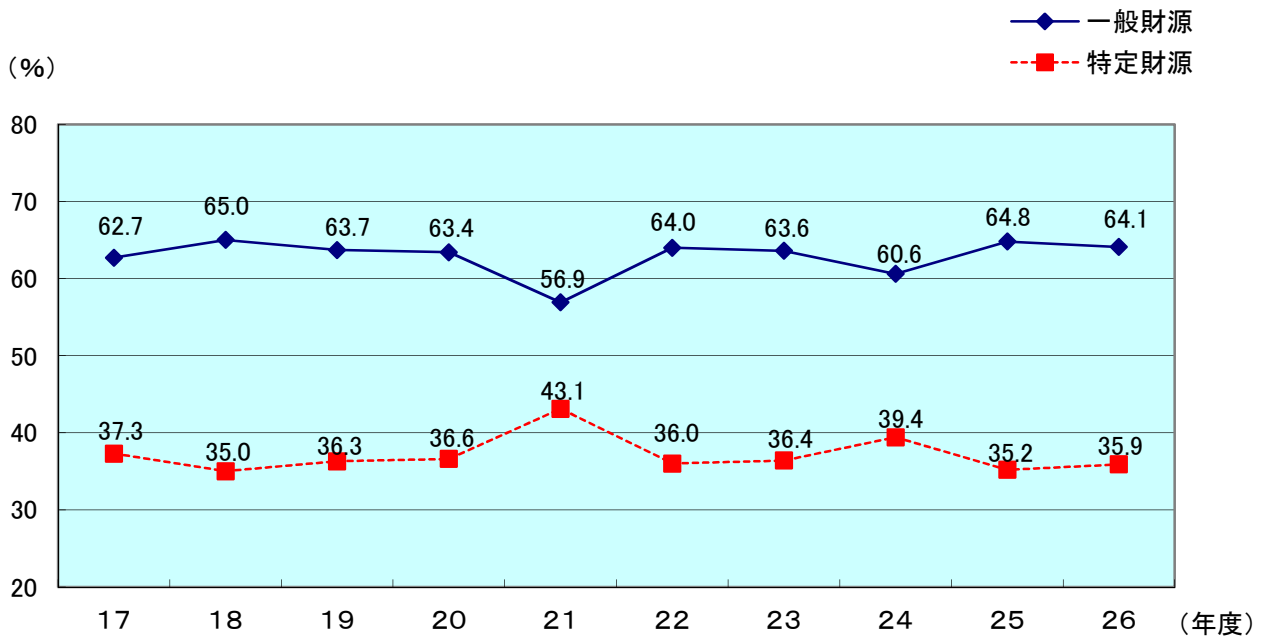
自主財源とは、県が自ら調達することができる財源、つまり県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などをいい、国庫支出金、地方交付税などのように国にその財源を依存しているものを依存財源といいます。自主財源が多いということは、その団体の歳入構成が安定的であることを示すものであり、それだけ地方自治体の財政基盤がしっかりしていることになります。

### 自主財源と依存財源の構成比の推移



(注) 平成26年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

### 一般財源と特定財源の構成比の推移



(注) 平成26年度は当初予算額、過年度は最終予算額での比率

#### 豆 知 識

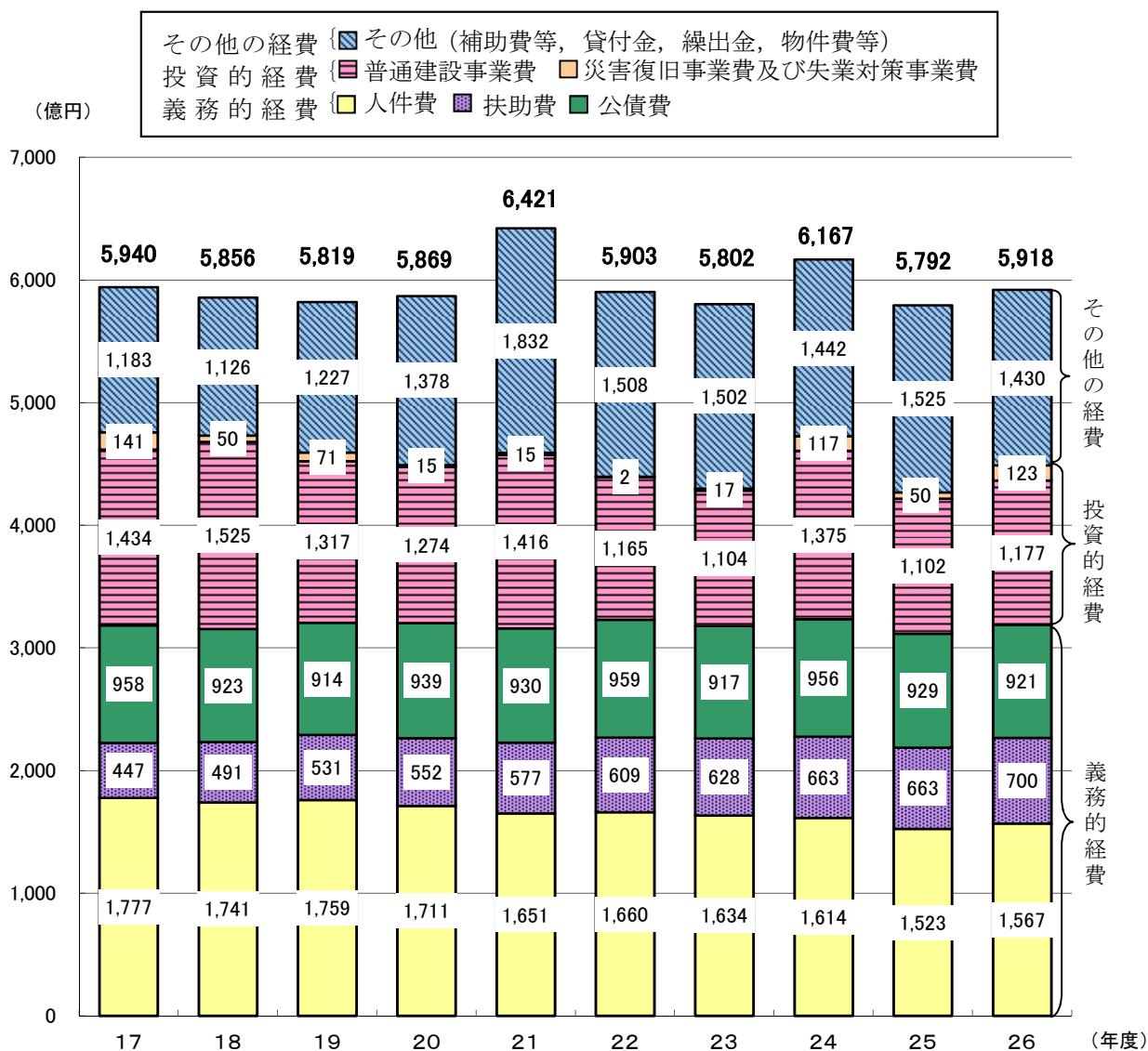
##### 一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。

歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

## (2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



(注) 平成26年度は当初予算額、過年度は最終予算額

### 豆知識

#### 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政に弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

#### 投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

#### その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等（報償費、役務費など）、貸付金、繰出金（一般会計と特別会計間において支出される経費）、物件費（人件費、旅費など）等をいいます。



## Ⅱ 平成26年度当初予算について

### 平成26年度当初予算の状況

第1表

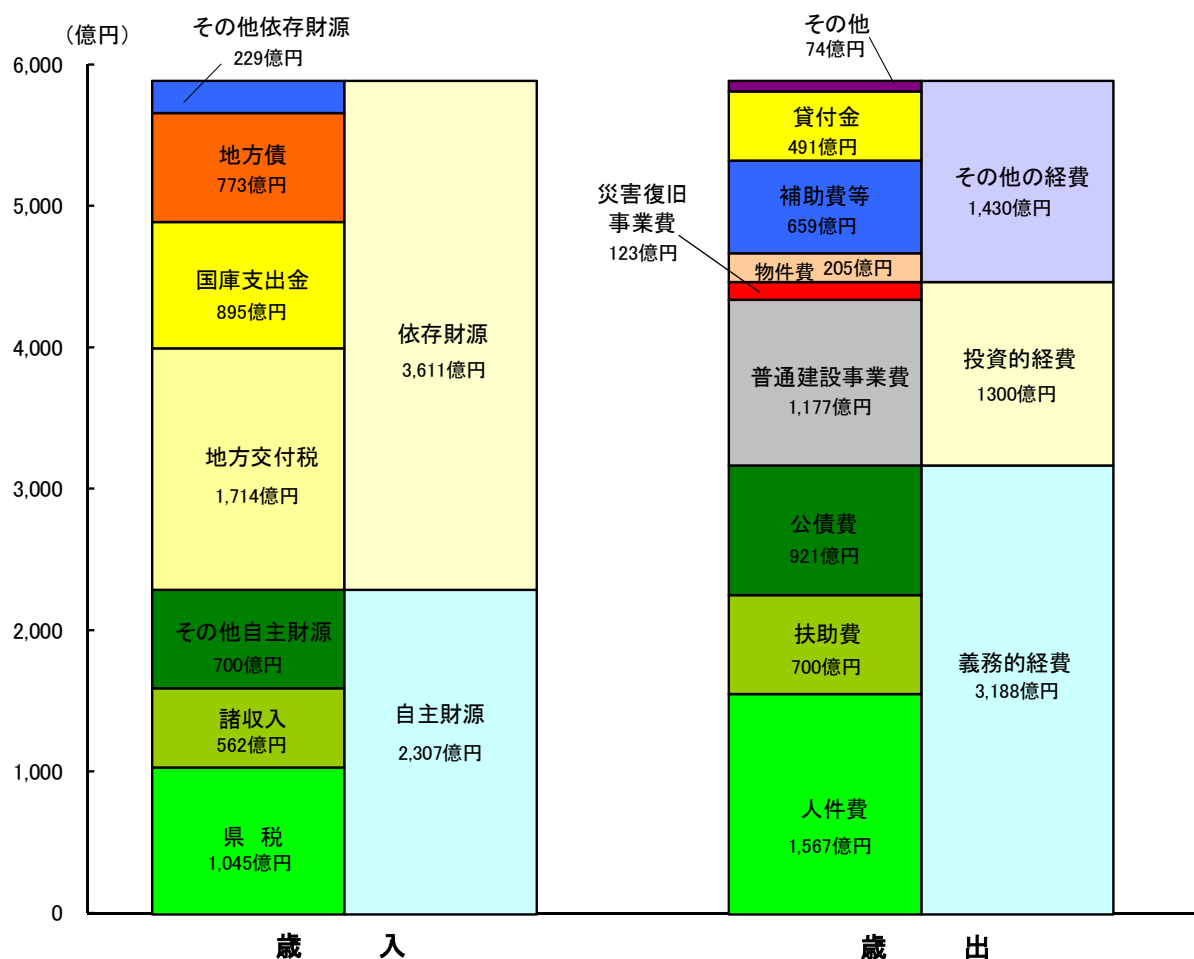
	平成26年度当初 歳入歳出予算(A)	平成25年度当初 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)
一 般 会 計	591,820,000	581,726,000	10,094,000	1.74
特 別 会 計	134,246,191	151,441,986	△ 17,195,795	△ 11.4

#### (1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

第1図

性質別歳入歳出の状況



## ア 歳入予算

款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表

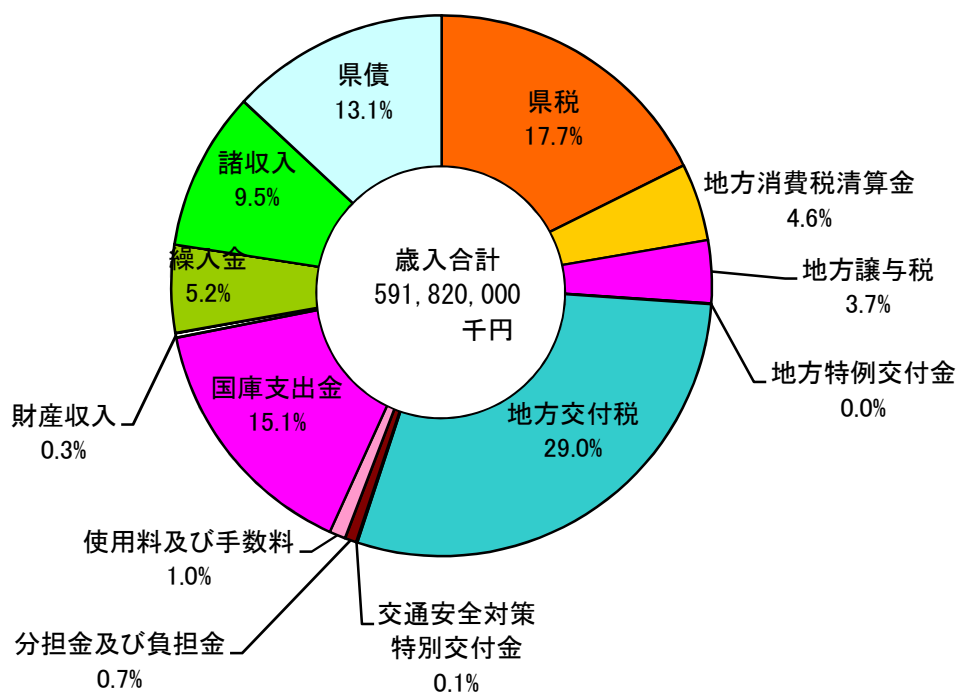
一般会計歳入予算の構成

(単位：千円、%)

款 別	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	104,500,000	17.7	99,200,000	17.0	5,300,000	5.3
地方消費税清算金	27,431,000	4.6	22,696,000	3.9	4,735,000	20.9
地方譲与税	22,185,000	3.7	18,530,000	3.2	3,655,000	19.7
地方特例交付金	315,000	0.0	323,000	0.1	△ 8,000	△ 2.5
地方交付税	171,400,000	29.0	170,100,000	29.2	1,300,000	0.8
交通安全対策特別交付金	409,000	0.1	448,000	0.1	△ 39,000	△ 8.7
分担金及び負担金	4,107,850	0.7	4,026,042	0.7	81,808	2.0
使用料及び手数料	5,743,065	1.0	5,501,326	0.9	241,739	4.4
国庫支出金	89,534,986	15.1	89,702,308	15.4	△ 167,322	△ 0.2
財産収入	1,631,903	0.3	1,489,986	0.3	141,917	9.5
寄附金	18,900	0.0	16,500	0.0	2,400	14.5
繰入金	31,034,472	5.2	33,589,725	5.8	△ 2,555,253	△ 7.6
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	56,225,724	9.5	55,469,013	9.5	756,711	1.4
県 債	77,283,000	13.1	80,634,000	13.9	△ 3,351,000	△ 4.2
<b>歳入合計</b>	<b>591,820,000</b>	<b>100.0</b>	<b>581,726,000</b>	<b>100.0</b>	<b>10,094,000</b>	<b>1.74</b>

第2図

一般会計歳入予算の構成



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その使途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から平成26年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	379,279,806	64.1	376,644,174	64.7	2,635,632	0.7
県 税	104,500,000	17.7	99,200,000	17.0	5,300,000	5.3
地方消費税清算金	27,431,000	4.6	22,696,000	3.9	4,735,000	20.9
地方譲与税	22,185,000	3.7	18,530,000	3.2	3,655,000	19.7
地方特例交付金	315,000	0.0	323,000	0.1	△ 8,000	△ 2.5
地方交付税	171,400,000	29.0	170,100,000	29.2	1,300,000	0.8
交通安全対策特別交付金	409,000	0.1	448,000	0.1	△ 39,000	△ 8.7
そ の 他	53,039,806	9.0	65,347,174	11.2	△ 12,307,368	△ 18.8
2 特 定 財 源	212,540,194	35.9	205,081,826	35.3	7,458,368	3.6
計	<b>591,820,000</b>	<b>100.0</b>	<b>581,726,000</b>	<b>100.0</b>	<b>10,094,000</b>	<b>1.74</b>

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	230,693,014	39.0	221,988,692	38.2	8,704,322	3.9
県 税	104,500,000	17.7	99,200,000	17.1	5,300,000	5.3
地方消費税清算金	27,431,000	4.6	22,696,000	3.9	4,735,000	20.9
分担金及び負担金	4,107,850	0.7	4,026,042	0.7	81,808	2.0
使用料及び手数料	5,743,065	1.0	5,501,326	0.9	241,739	4.4
財 産 収 入	1,631,903	0.3	1,489,986	0.3	141,917	9.5
寄 附 金	18,900	0.0	16,500	0.0	2,400	14.5
繰 入 金	31,034,472	5.2	33,589,725	5.8	△ 2,555,253	△ 7.6
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	56,225,724	9.5	55,469,013	9.5	756,711	1.4
2 依 存 財 源	361,126,986	61.0	359,737,308	61.8	1,389,678	0.4
地方交付税	171,400,000	29.0	170,100,000	29.2	1,300,000	0.8
国庫支出金	89,534,986	15.1	89,702,308	15.4	△ 167,322	△ 0.2
県 債	77,283,000	13.1	80,634,000	13.9	△ 3,351,000	△ 4.2
そ の 他	22,909,000	3.8	19,301,000	3.3	3,608,000	18.7
計	<b>591,820,000</b>	<b>100.0</b>	<b>581,726,000</b>	<b>100.0</b>	<b>10,094,000</b>	<b>1.74</b>

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

#### (a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,045億円を計上しています。企業業績の回復等により平成25年度当初予算と比べると53億円、5.3%の増となっています。

#### (b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各流通段階で課税された地方消費税（国が消費税と合わせて課税）について、「消費」に関連した基準（従業者数、小売年間販売額等）によって都道府県間で相互に清算することにより、最終消費地の都道府県に帰属させるものです。

#### (c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、地方法人特別譲与税の4つの税からなります。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方揮発油税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等にその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。航空機燃料譲与税は、航空機燃料税（国税）の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

地方法人特別譲与税は、平成20年の税制改正において、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間、暫定的に措置されているものです。都道府県税である法人事業税の一部を地方法人特別税（国税）として分離し、地方法人特別譲与税として、人口と従業員数の按分により都道府県に配分されます。

#### (d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために、国が減収補てん特例交付金として都道府県に交付するものです。

平成26年度は3億1,500万円を計上しており、平成25年度当初予算と比較して800万円、2.5%の減となっています。

#### (e) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（地方の固有財源）です。

地方交付税の総額は、所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%とされています。

平成26年度は、1,714億円を計上しており、平成25年度当初予算と比較して13億円、0.8%の増となっています。

#### (f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、平成26年度は895億3,498万6千円を計上しており、平成25年度当初予算と比較して1億6,732万2千円、0.2%の減となっています。

#### (g) 県債

県債は、地方公共団体が資金調達的手段として金銭を借入れ、又は債権を発行することにより負う債務で、その償還が次年度以降にわたるものです。

平成26年度は、772億8千3百万円を計上しており、平成25年度当初予算と比較して33億5千1百万円、4.2%の減となっています。

第5表

## 県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	36,811,777	35.3	36,578,119	36.9	233,658	0.6
個 人	31,297,397	30.0	31,530,793	31.8	△ 233,396	△ 0.7
法 人	5,048,693	4.8	4,551,681	4.6	497,012	10.9
利 子 割	465,687	0.5	495,645	0.5	△ 29,958	△ 6.0
事 業 税	16,960,205	16.2	15,101,178	15.2	1,859,027	12.3
個 人	872,028	0.8	835,508	0.8	36,520	4.4
法 人	16,088,177	15.4	14,265,670	14.4	1,822,507	12.8
地 方 消 費 税	22,399,024	21.4	18,149,841	18.3	4,249,183	23.4
譲 渡 割	11,507,711	11.0	11,292,296	11.4	215,415	1.9
貨 物 割	10,891,313	10.4	6,857,545	6.9	4,033,768	58.8
不 動 産 取 得 税	2,099,105	2.0	2,341,171	2.4	△ 242,066	△ 10.3
県 た ば こ 税	1,434,292	1.4	1,540,955	1.6	△ 106,663	△ 6.9
コ ー ル フ 場 利 用 税	364,169	0.4	370,941	0.4	△ 6,772	△ 1.8
自 動 車 取 得 税	633,476	0.6	1,366,192	1.4	△ 732,716	△ 53.6
軽 油 引 取 税	9,204,462	8.8	9,079,481	9.1	124,981	1.4
自 動 車 税	14,321,684	13.7	14,417,646	14.5	△ 95,962	△ 0.7
鉦 区 税	10,938	0.0	11,776	0.0	△ 838	△ 7.1
狩 猟 税	45,868	0.0	47,700	0.0	△ 1,832	△ 3.8
産 業 廃 棄 物 税	215,000	0.2	195,000	0.2	20,000	10.3
<b>計</b>	<b>104,500,000</b>	<b>100.0</b>	<b>99,200,000</b>	<b>100.0</b>	<b>5,300,000</b>	<b>5.3</b>

第6表

## 県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	37,142,000	36,161,000	981,000	2.7
(1) 土 木	29,431,000	28,511,000	920,000	3.2
(2) 農 林 水 産	5,230,000	5,324,000	△ 94,000	△ 1.8
(3) 教 育	1,904,000	134,000	1,770,000	1,320.9
(4) 公 営 住 宅				
(5) 総 務		1,450,000	△ 1,450,000	皆減
(6) 福 祉 生 活		104,000	△ 104,000	皆減
(7) 保 健 環 境	13,000	13,000	0	0.0
(8) 商 工				
(9) 警 察	564,000	625,000	△ 61,000	△ 9.8
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	2,613,000	3,113,000	△ 500,000	△ 16.1
(1) 土 木	2,474,000	2,974,000	△ 500,000	△ 16.8
(2) 農 林 水 産	139,000	139,000	0	0.0
(3) 教 育				
3 そ の 他	37,528,000	41,360,000	△ 3,832,000	△ 9.3
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	37,528,000	41,360,000	△ 3,832,000	△ 9.3
(6) 退 職 手 当 債				
合 計	77,283,000	80,634,000	△ 3,351,000	△ 4.2

## イ 歳 出 予 算

### 性 質 別 分 類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財政構造を分析するのに便利です。

平成26年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費53.9%、投資的経費22.0%、その他の経費24.1%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。平成26年度は、3,187億7,539万1千円を計上しましたが、平成25年度当初予算と比較して、19億5,257万4千円、0.6%の減となっています。

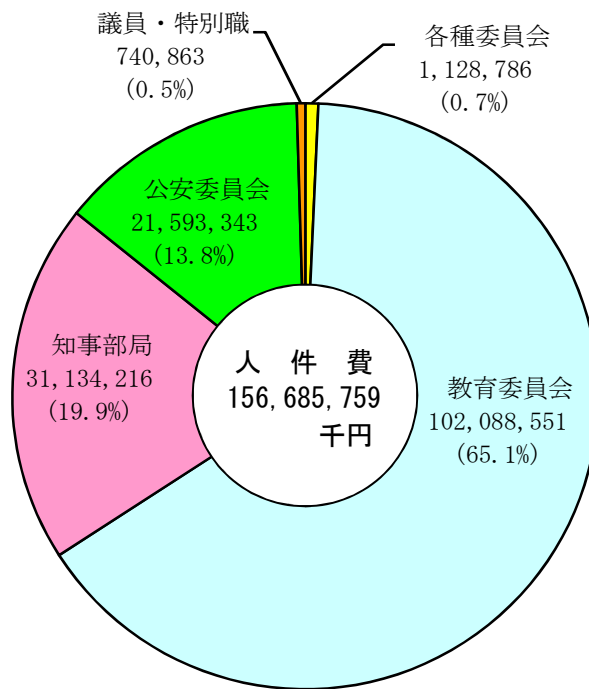
第7表 歳出予算の性質別内訳 (単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	318,775,391	53.9	320,727,965	55.1	△ 1,952,574	△ 0.6
人件費	156,685,759	26.5	158,600,282	27.2	△ 1,914,523	△ 1.2
扶助費	70,002,278	11.8	67,927,652	11.7	2,074,626	3.1
公債費	92,087,354	15.6	94,200,031	16.2	△ 2,112,677	△ 2.2
投資的経費	130,087,538	22.0	127,878,984	22.0	2,208,554	1.7
普通建設事業費	117,732,367	19.9	112,855,194	19.4	4,877,173	4.3
災害復旧事業費	12,355,171	2.1	15,023,790	2.6	△ 2,668,619	△ 17.8
その他の経費	142,957,071	24.1	133,119,051	22.9	9,838,020	7.4
物件費	20,552,787	3.5	19,304,417	3.3	1,248,370	6.5
維持補修費	2,085,741	0.3	1,928,901	0.4	156,840	8.1
補助費等	65,890,440	11.1	60,456,250	10.4	5,434,190	9.0
出資金・貸付金	49,256,230	8.3	47,954,325	8.2	1,301,905	2.7
繰出金	519,707	0.1	558,939	0.1	△ 39,232	△ 7.0
積立金・予備費	4,652,166	0.8	2,916,219	0.5	1,735,947	59.5
<b>歳出合計</b>	<b>591,820,000</b>	<b>100.0</b>	<b>581,726,000</b>	<b>100.0</b>	<b>10,094,000</b>	<b>1.74</b>

人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が65.1%を占めます。

第3図

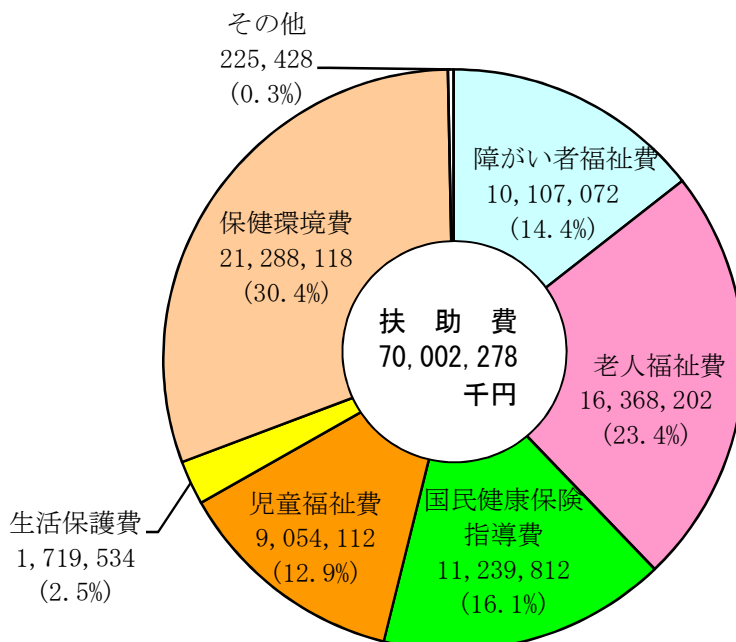
人 件 費 の 職 域 別 内 訳



扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費や子ども医療費等にかかる保健環境費が30.4%を占め、次いで介護保険給付費等にかかる老人福祉費が23.4%、市町村が運営する国民健康保険の財政運営の安定化に向けた国民健康保険指導費が16.1%となっています。

第4図

扶 助 費 の 内 訳





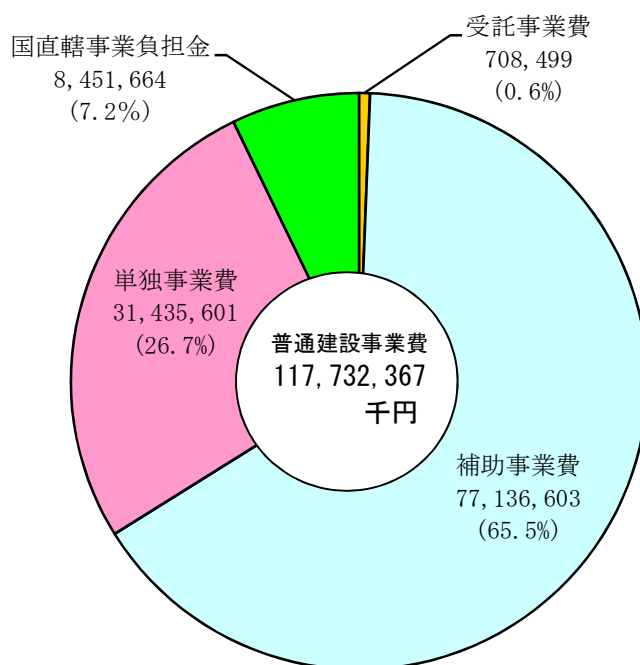
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。平成26年度は、1,300億8,753万8千円を計上しましたが、平成25年度当初予算と比較して22億855万4千円、1.7%の増となっています。

内容的には、普通建設事業費が90.5%を占めており、災害復旧事業費が9.5%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅など公共又は公用施設の新増築等の建設事業に要する経費であり、平成26年度は、平成25年度当初予算と比較して48億7,717万3千円、0.4%の増となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が65.5%を占めています。

第5図

### 普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、平成26年度は、平成25年度比17.8%の減になっています。

## 目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考となるものです。

平成26年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が20.4%を占めて最も大きく、公債費15.6%、土木費13.3%がこれに次いでいます。

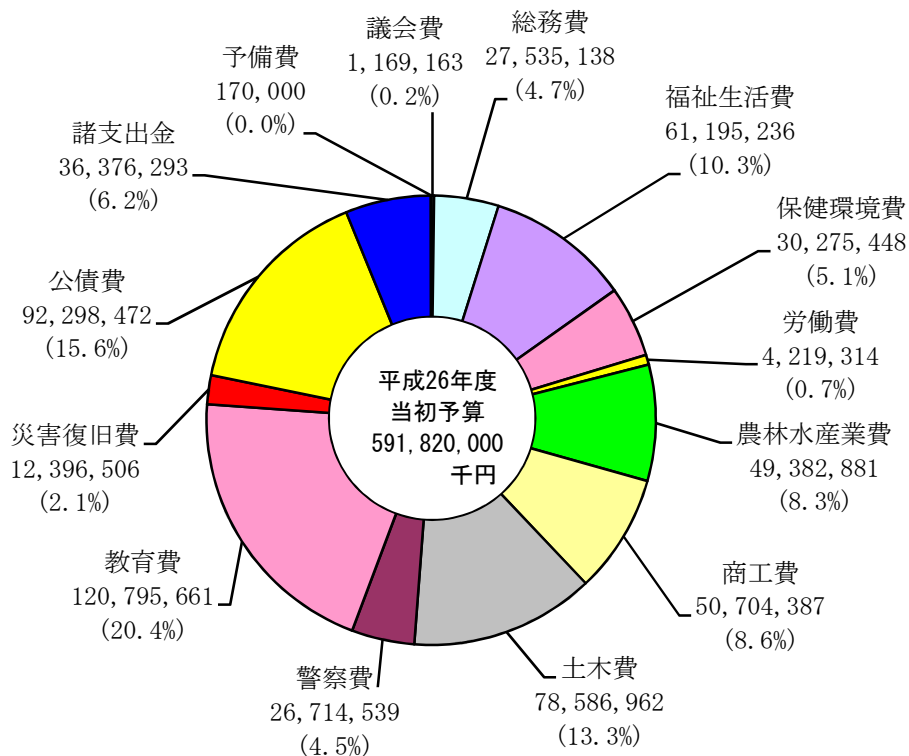
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

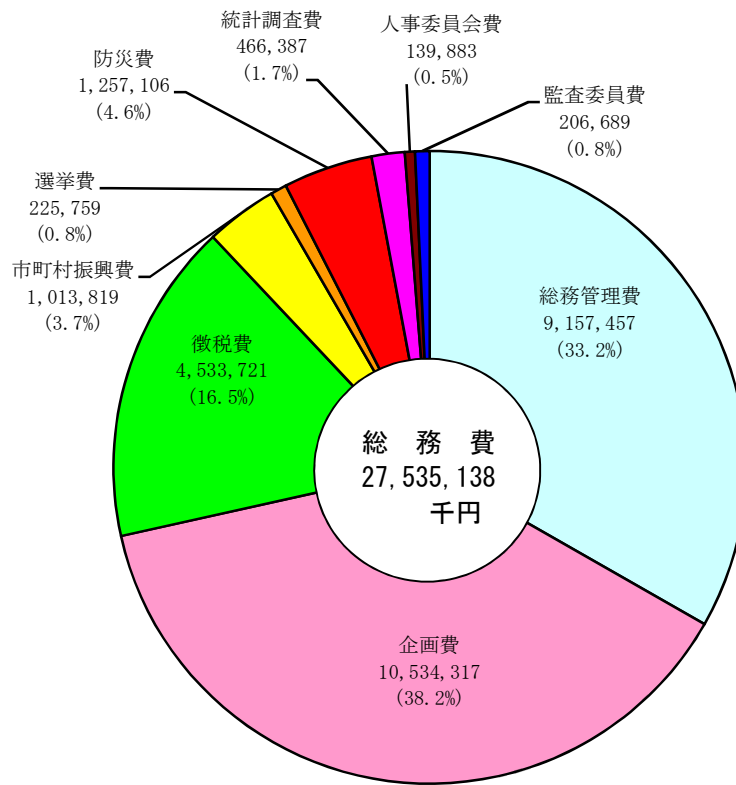
款別	平成26年度		平成25年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,169,163	0.2	1,192,770	0.2	△ 23,607	△ 2.0
総務費	27,535,138	4.7	29,312,135	5.0	△ 1,776,997	△ 6.1
福祉生活費	61,195,236	10.3	57,628,917	9.9	3,566,319	6.2
保健環境費	30,275,448	5.1	31,139,181	5.4	△ 863,733	△ 2.8
労働費	4,219,314	0.7	4,382,379	0.8	△ 163,065	△ 3.7
農林水産業費	49,382,881	8.3	45,324,271	7.8	4,058,610	9.0
商工費	50,704,387	8.6	50,225,276	8.6	479,111	1.0
土木費	78,586,962	13.3	75,206,936	12.9	3,380,026	4.5
警察費	26,714,539	4.5	26,123,090	4.5	591,449	2.3
教育費	120,795,661	20.4	121,691,532	20.9	△ 895,871	△ 0.7
災害復旧費	12,396,506	2.1	15,021,957	2.6	△ 2,625,451	△ 17.5
公債費	92,298,472	15.6	94,374,740	16.2	△ 2,076,268	△ 2.2
諸支出金	36,376,293	6.2	29,932,816	5.2	6,443,477	21.5
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>591,820,000</b>	<b>100.0</b>	<b>581,726,000</b>	<b>100.0</b>	<b>10,094,000</b>	<b>1.74</b>

第6図



総務費

第7図



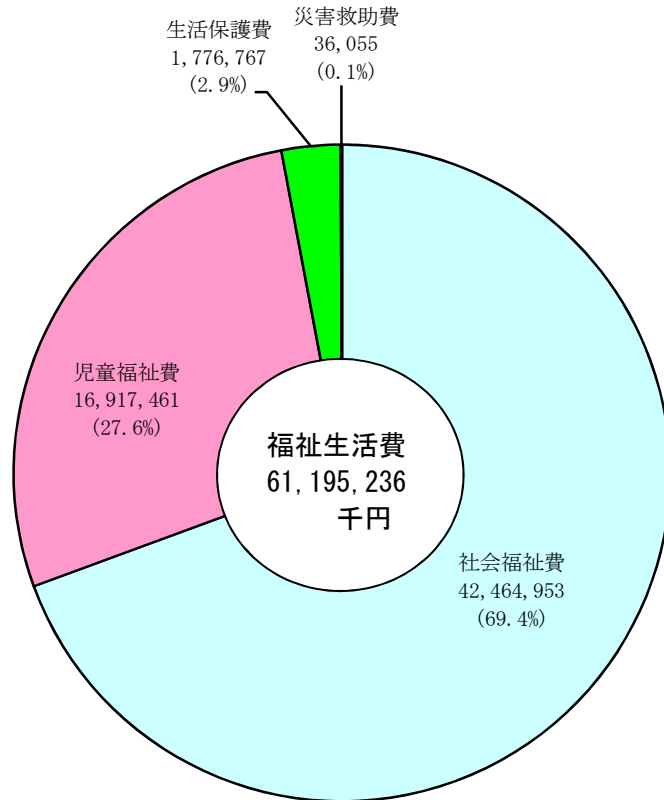
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
総 務 管 理 費	9,157,457	市 町 村 振 興 費	1,013,819
一 般 管 理 費	6,337,315	市 町 村 連 絡 調 整 費	276,392
人 事 管 理 費	142,393	自 治 振 興 費	737,427
職 員 厚 生 費	148,001	選 挙 費	225,759
文 書 費	145,368	選 挙 管 理 委 員 会 費	18,349
財 政 管 理 費	96,320	選 挙 啓 発 費	13,828
会 計 管 理 費	74,456	地 方 選 挙 費	193,582
財 産 管 理 費	623,929	参 議 院 議 員 選 挙 費	0
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,407,620	防 災 費	1,257,106
恩 給 及 退 職 年 金 費	28,088	防 災 総 務 費	1,076,419
諸 費	153,967	消 防 指 導 費	41,077
企 画 費	10,534,317	消 防 学 校 費	139,610
企 画 総 務 費	1,176,924	統 計 調 査 費	466,387
企 画 調 査 費	7,562,604	統 計 調 査 総 務 費	204,580
広 報 費	327,330	委 託 統 計 費	259,920
電 算 管 理 費	671,258	県 単 統 計 費	1,887
土 地 対 策 費	28,935	人 事 委 員 会 費	139,883
交 通 対 策 費	354,819	委 員 会 費	7,681
県 外 事 務 所 費	412,447	事 務 局 費	132,202
徴 税 費	4,533,721	監 査 委 員 費	206,689
税 務 総 務 費	1,435,658	委 員 費	19,632
賦 課 徴 収 費	3,098,063	事 務 局 費	187,057
		<b>合 計</b>	<b>27,535,138</b>

福祉生活費

第8図



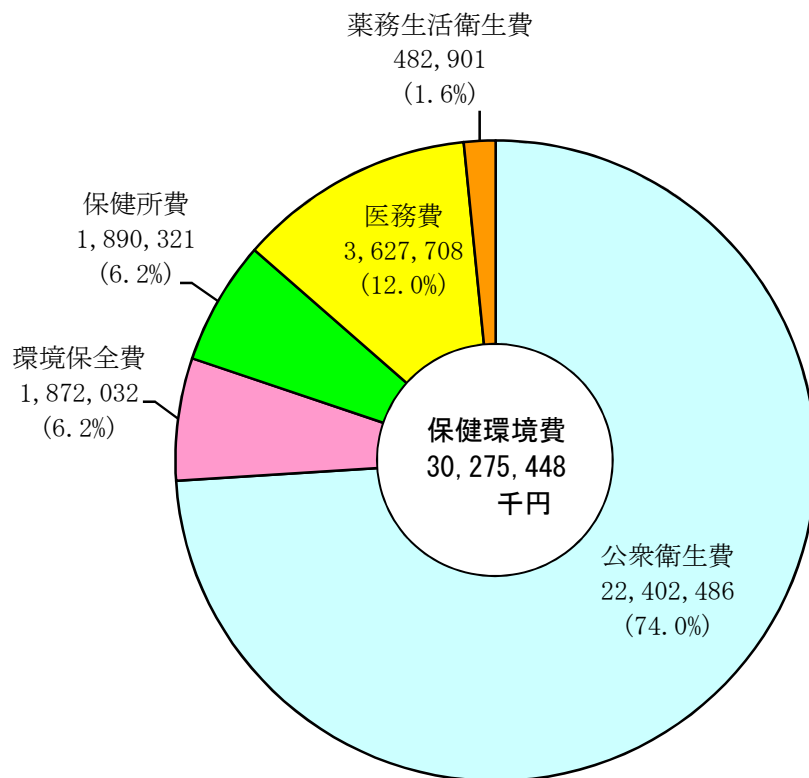
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
社 会 福 祉 費	42,464,953	二 豊 学 園 費	253,959
社 会 福 祉 総 務 費	2,660,480	生 活 保 護 費	1,776,767
障 が い 者 福 祉 費	10,518,968	生 活 保 護 総 務 費	76,721
老 人 福 祉 費	17,460,542	扶 助 費	1,700,046
消 費 生 活 県 民 費	363,147	災 害 救 助 費	36,055
国 民 健 康 保 険 指 導 費	11,443,548	救 助 費	3,752
遺 家 族 等 援 護 費	18,268	備 蓄 費	32,303
児 童 福 祉 費	16,917,461		
児 童 福 祉 総 務 費	862,744		
児 童 保 護 費	15,055,198		
母 子 福 祉 費	631,149		
女 性 青 少 年 対 策 費	114,411		
		<b>合 計</b>	<b>61,195,236</b>

保健環境費

第9図



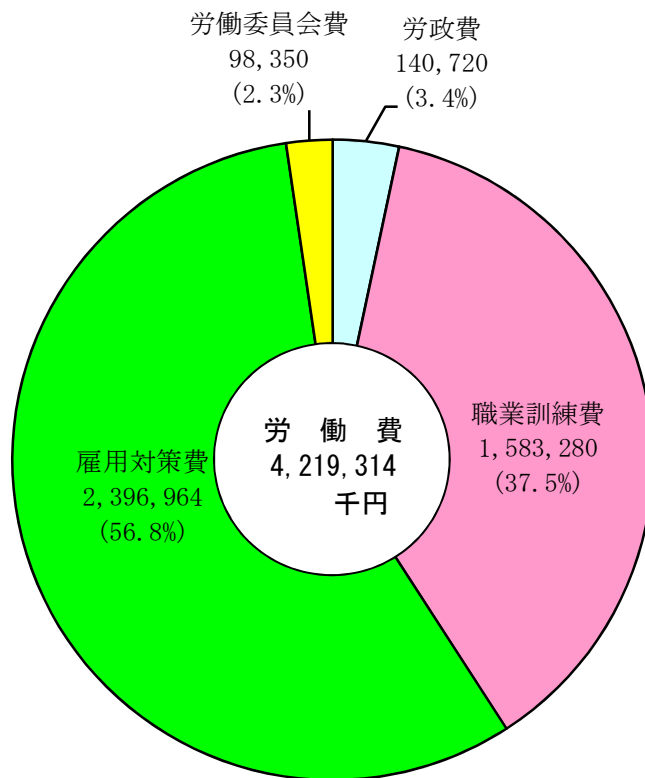
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
公 衆 衛 生 費	22,402,486	保 健 所 費	1,890,321
公 衆 衛 生 総 務 費	693,865	保 健 所 費	1,890,321
結 核 対 策 費	53,307	医 務 費	3,627,708
予 防 費	19,992,232	医 務 総 務 費	280,833
精 神 保 健 費	209,607	医 療 対 策 費	3,152,121
児 童 衛 生 費	117,947	看 護 対 策 費	194,754
母 子 衛 生 費	1,315,841	薬 務 生 活 衛 生 費	482,901
健 康 対 策 費	19,687	薬 務 生 活 衛 生 総 務 費	288,608
環 境 保 全 費	1,872,032	薬 務 費	24,161
環 境 保 全 総 務 費	482,027	食 品 衛 生 指 導 費	77,165
公 害 対 策 費	290,830	環 境 衛 生 監 視 費	59,108
環 境 整 備 指 導 費	750,810	食 肉 衛 生 検 査 所 費	33,859
自 然 保 護 費	30,959		
温 泉 費	13,018		
衛 生 環 境 研 究 セ ン タ ー 費	304,388	<b>合 計</b>	<b>30,275,448</b>

労働費

第10図



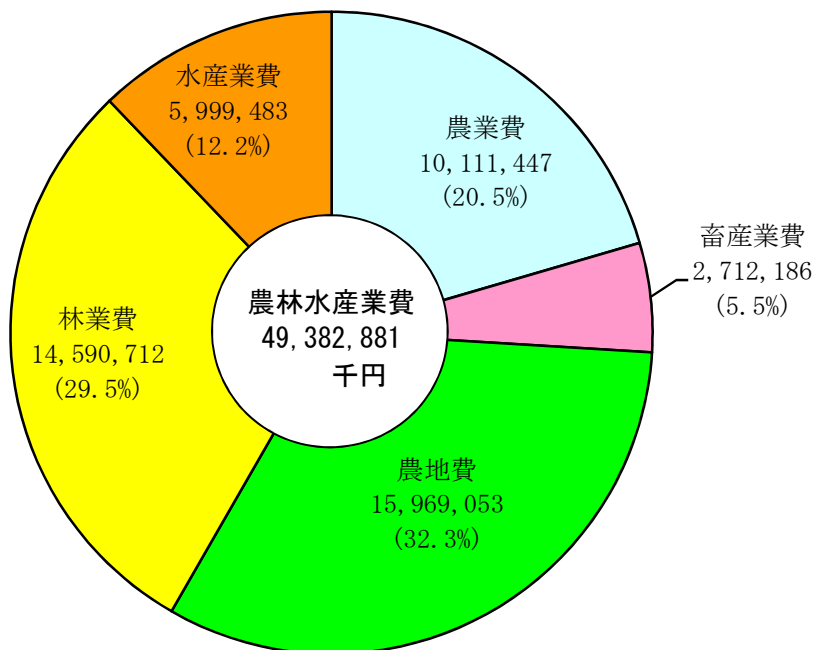
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
労 政 費	140,720	雇 用 対 策 費	2,396,964
労 政 総 務 費	126,224	雇 用 対 策 総 務 費	2,396,964
労 働 教 育 費	1,821	労 働 委 員 会 費	98,350
労 働 福 祉 費	12,675	委 員 会 費	13,305
職 業 訓 練 費	1,583,280	事 務 局 費	85,045
職 業 訓 練 総 務 費	129,481		
職 業 訓 練 校 費	1,001,704		
工 科 短 期 大 学 校 費	452,095	<b>合 計</b>	<b>4,219,314</b>

農林水産業費

第11図



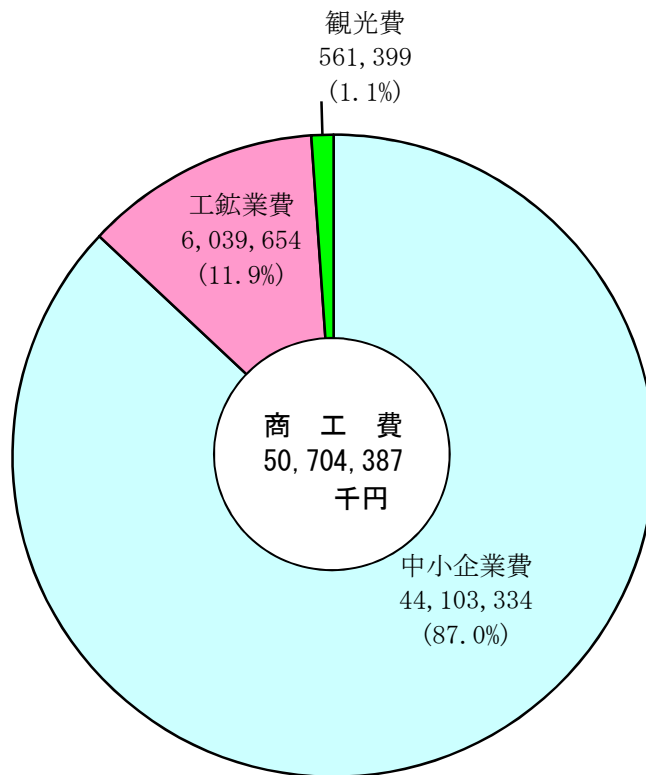
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
農 業 費	10,111,447	林 業 費	14,590,712
農 業 総 務 費	2,581,361	林 業 総 務 費	1,251,977
農 業 振 興 費	3,977,970	林 業 振 興 指 導 費	4,927,222
農 業 協 同 組 合 指 導 費	6,492	林 道 費	1,539,284
農 業 共 済 団 体 指 導 費	10,554	森 林 病 害 虫 防 除 費	19,873
食 糧 管 理 費	0	造 林 費	2,577,220
農 業 経 営 構 造 対 策 費	7,199	治 山 費	3,445,338
農 業 改 良 普 及 費	103,789	狩 猟 費	565,438
農 作 物 対 策 費	278,510	農 林 水 産 研 究 指 導 セ ン タ ー 林 業 費	264,360
植 物 防 疫 費	13,550	水 産 業 費	5,999,483
園 芸 振 興 費	1,677,519	水 産 総 務 費	586,037
農 業 大 学 校 費	335,907	水 産 振 興 費	1,629,163
農 林 水 産 研 究 指 導 セ ン タ ー 農 業 費	1,118,596	水 産 業 協 同 組 合 費	698
畜 産 業 費	2,712,186	漁 業 調 整 費	43,034
畜 産 総 務 費	587,135	漁 業 取 締 費	450,740
畜 産 振 興 費	898,059	漁 港 管 理 費	24,455
家 畜 保 健 衛 生 費	623,532	漁 港 建 設 費	2,799,628
農 林 水 産 研 究 指 導 セ ン タ ー 畜 産 業 費	603,460	農 林 水 産 研 究 指 導 セ ン タ ー 水 産 業 費	465,728
農 地 費	15,969,053		
農 地 総 務 費	3,194,548		
農 地 調 整 費	6,746		
土 地 改 良 費	10,503,165		
農 地 防 災 事 業 費	2,264,594		
		<b>合 計</b>	<b>49,382,881</b>

商 工 費

第12図



第14表

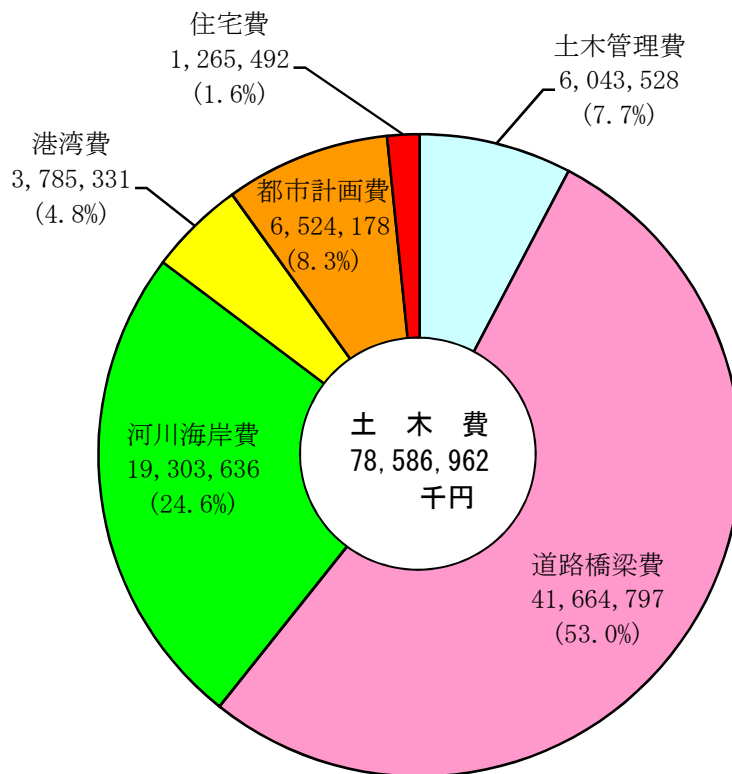
(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
中 小 企 業 費	44,103,334	産 業 科 学 技 術 セ ン タ ー 費	659,303
中 小 企 業 総 務 費	598,926	観 光 費	561,399
中 小 企 業 振 興 費	43,350,727	観 光 総 務 費	318,663
通 商 貿 易 振 興 費	153,681	観 光 開 発 費	78,592
工 鉦 業 費	6,039,654	観 光 企 画 調 査 費	164,144
工 鉦 業 振 興 費	1,247,869		
工 業 立 地 対 策 費	4,132,482		
		<b>合 計</b>	<b>50,704,387</b>



土木費

第13図



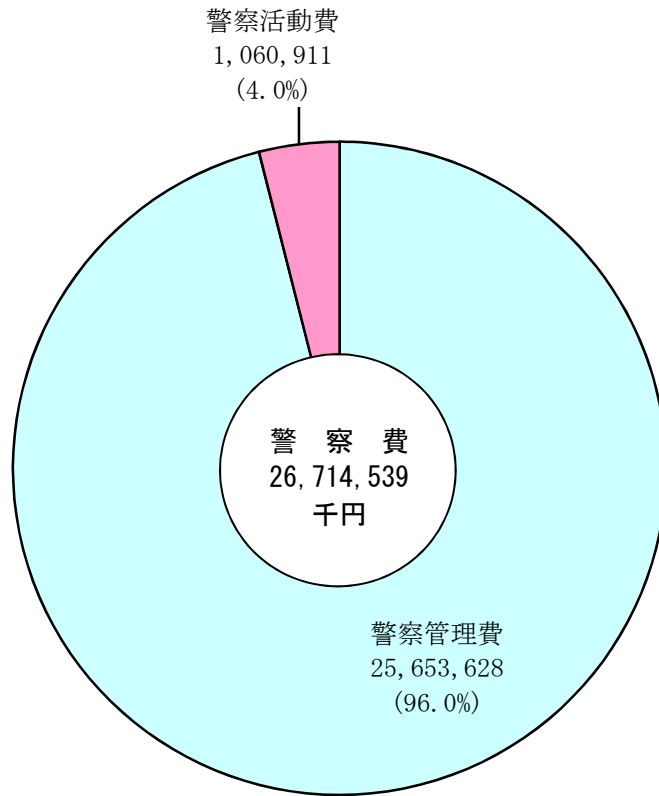
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
土木管理費	6,043,528	水防費	4,975
土木総務費	2,113,930	砂防費	8,077,826
建設業指導監督費	127,088	港湾費	3,785,331
建築指導費	40,468	港湾管理費	313,615
営繕費	3,762,042	港湾建設費	3,428,501
道路橋梁費	41,664,797	空港建設対策費	43,215
道路橋梁総務費	411,479	都市計画費	6,524,178
道路維持費	12,001,530	都市計画総務費	104,251
道路新設改良費	24,823,149	土地区画整理費	7,387
橋梁維持費	4,272,124	街路事業費	5,108,684
橋梁新設改良費	156,515	都市環境整備費	1,303,856
河川海岸費	19,303,636	住宅費	1,265,492
河川総務費	294,065	住宅管理費	785,002
河川改良費	10,172,536	住宅建設費	480,490
海岸保全費	754,234		
		<b>合 計</b>	<b>78,586,962</b>

警察費

第14図



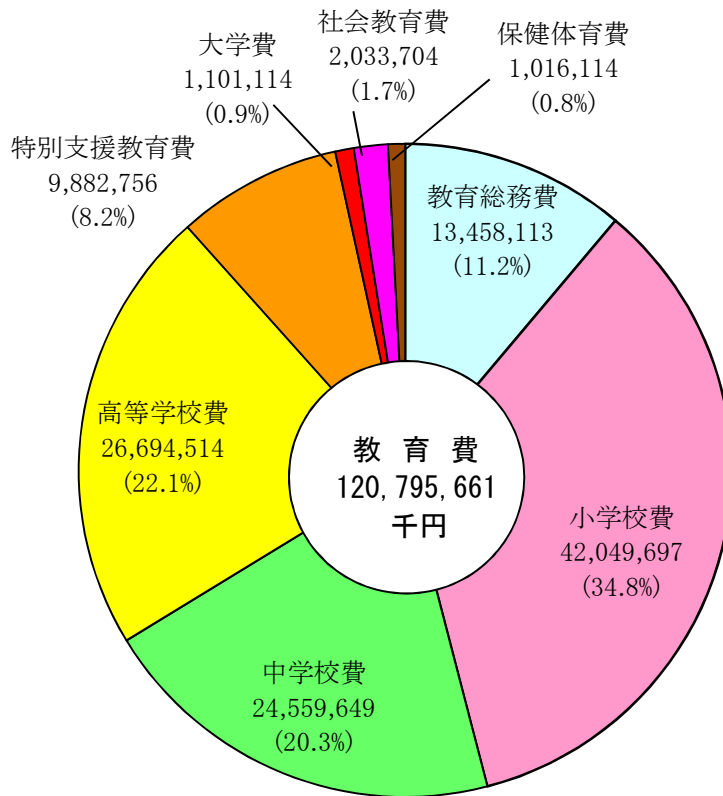
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
警 察 管 理 費	25,653,628	警 察 活 動 費	1,060,911
公 安 委 員 会 費	8,119	警 察 活 動 費	1,060,911
警 察 本 部 費	22,736,610		
装 備 費	307,284		
警 察 施 設 費	1,876,641		
運 転 免 許 費	649,955		
恩 給 及 退 職 年 金 費	75,019	合 計	26,714,539

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
教 育 総 務 費	13,458,113	特 別 支 援 教 育 費	9,882,756
教 育 委 員 会 費	13,628	盲 ろ う 学 校 費	1,503,312
事 務 局 費	2,590,437	支 援 学 校 費	8,379,444
教 職 員 人 事 費	441,585	大 学 費	1,101,114
教 育 指 導 費	1,652,665	大 学 費	1,101,114
教 育 セ ン タ ー 費	1,118,255	社 会 教 育 費	2,033,704
恩 給 及 退 職 年 金 費	160,970	社 会 教 育 総 務 費	1,107,359
財 産 管 理 費	34,511	視 聴 覚 教 育 費	719
文 教 費	7,446,062	文 化 財 保 護 費	338,421
小 学 校 費	42,049,697	図 書 館 費	260,867
小 学 校 費	42,049,697	芸 術 会 館 費	118,729
中 学 校 費	24,559,649	歴 史 博 物 館 費	127,452
中 学 校 費	24,559,649	社 会 教 育 総 合 セ ン タ ー 費	80,157
高 等 学 校 費	26,694,514	保 健 体 育 費	1,016,114
高 等 学 校 総 務 費	22,143,873	保 健 体 育 総 務 費	472,484
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	1,107,465	体 育 振 興 費	458,393
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	49,258	体 育 施 設 費	85,237
教 育 振 興 費	420,006		
学 校 建 設 費	2,644,142		
通 信 教 育 費	8,391		
実 習 船 運 営 費	321,379		
		<b>合 計</b>	<b>120,795,661</b>

## (2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものであり、11会計あります。

第18表

(単位：千円)

会 計 名	平成26年度 当初予算額 (A)	平成25年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B) %
公債管理	125,237,864	144,391,087	△ 19,153,223	△ 13.3
母子寡婦福祉資金	92,408	96,984	△ 4,576	△ 4.7
中小企業設備導入資金	293,140	366,258	△ 73,118	△ 20.0
流通業務団地造成事業	1,236,607	1,073,427	163,180	15.2
林業・木材産業改善資金	1,009,075	1,009,125	△ 50	0.0
沿岸漁業改善資金	202,024	202,050	△ 26	0.0
就農支援資金	60,607	117,838	△ 57,231	△ 48.6
県営林事業	432,357	556,622	△ 124,265	△ 22.3
臨海工業地帯建設事業	1,410,610	58,530	1,352,080	2,310.1
港湾施設整備事業	1,760,699	1,793,165	△ 32,466	△ 1.8
用品調達	2,510,800	1,776,900	733,900	41.3
計	134,246,191	151,441,986	△ 17,195,795	△ 11.4

### 公 債 管 理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

### 母 子 寡 婦 福 祉 資 金

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会の確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

### 中 小 企 業 設 備 導 入 資 金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業家等の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

### 流 通 業 務 団 地 造 成 事 業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

### 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

### 沿 岸 漁 業 改 善 資 金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

### 就 農 支 援 資 金

農業後継者の育成を目的として、農業者に資金の貸付けを行う経費です。

### 県 営 林 事 業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

### 臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

### 港 湾 施 設 整 備 事 業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るため設置された会計です。

### 用 品 調 達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

### Ⅲ 平成25年度最終予算について

#### (1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した平成25年9月19日議決以降の補正状況は次のとおりです。

##### (ア) 平成26年3月6日議決

今回補正額	△ 6,645,426千円
既決予算額	585,787,695千円
累計額	579,142,269千円

##### ○主な歳入の内容

県	税	3,300,000千円
地方譲与税		1,800,000千円 (地方法人特別譲与税)
地方交付税		2,989,460千円
国庫支出金		9,305,297千円
寄附金		1,353,603千円
財政調整用基金繰入金		△ 13,376,544千円
県	債	△ 4,521,000千円

##### ○主な歳出の内容

・景気の腰折れを防ぐため、国の補正予算を受け入れ、公共事業等を実施	7,483,672千円
・国の補正予算を受け入れ、子育て環境の整備や雇用対策等の基金に積立て	5,962,961千円
・国の元気臨時交付金の受け入れなどにより県有施設整備基金を積増し	18,434,782千円
・台風等による災害が少なかったことに伴う災害復旧・関連事業費の減	△12,906,237千円
・中小企業の資金需要が見込みを下回ったことによる県制度資金貸付額の減	△10,017,133千円
・人件費や扶助費、公債費など義務的経費の減	△ 8,449,587千円
・雪害によるビニールハウス等の生産施設の撤去及び再建などの緊急支援	550,000千円

(イ) 平成26年3月10日議決

今回補正額	512,000千円
既決予算額	579,142,269千円
累計額	579,654,269千円

○歳入の内容

国庫支出金	412,000千円
財政調整用基金繰入金	100,000千円

○歳出の内容

- ・雪害に対する国の追加支援策を踏まえ、農林業施設の撤去費用を定額で助成するとともに、再建及び修繕に対する補助率を引き上げ、かつ、直近の被災状況を反映し事業費を増額 512,000千円

(ウ) 平成26年3月31日専決処分

今回補正額	△ 409,596千円
既決予算額	579,654,269千円
累計額	579,244,673千円

○歳入の内容

県税	1,250,000千円
地方譲与税	168,863千円
地方交付税	466,768千円
国庫支出金	△ 504,885千円
繰入金	△ 1,600,000千円
県債	△ 330,000千円
その他歳入	139,658千円

○歳出の内容

- ・退職者の確定による退職手当の減額 △778,262千円
- ・国の補正予算に係る内示を踏まえ公共事業費を減額 △831,334千円
- ・今後の県有施設の計画的保全等に備え、県有施設整備基金を積み増し 1,200,000千円

(2) 特別会計予算の補正状況

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成25年度				平成24年度	比較	
	既決予算額	3月補正	3月専決	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
公債管理	144,391,087	△ 1,337,800		143,053,287	129,084,450	13,968,837	10.8%
母子寡婦福祉資金	96,984	1,675		98,659	102,141	△ 3,482	△ 3.4%
中小企業設備導入資金	366,258	345,767		712,025	1,352,093	△ 640,068	△ 47.3%
流通業務団地造成事業	1,073,427	△ 987,471		85,956	74,091	11,865	16.0%
林業・木材産業改善資金	1,009,125	275,294		1,284,419	1,242,537	41,882	3.4%
沿岸漁業改善資金	202,050	282,313		484,363	455,890	28,473	6.2%
就農支援資金	117,838	64,884		182,722	178,390	4,332	2.4%
県営林事業	556,622	9,071		565,693	511,205	54,488	10.7%
臨海工業地帯建設事業	58,530	20,189		78,719	82,030	△ 3,311	△ 4.0%
港湾施設整備事業	1,793,165	7,312		1,800,477	1,674,426	126,051	7.5%
用品調達	1,776,900	△ 128,789		1,648,111	1,497,684	150,427	10.0%
計	151,441,986	△ 1,447,555	0	149,994,431	136,254,937	13,739,494	10.1%

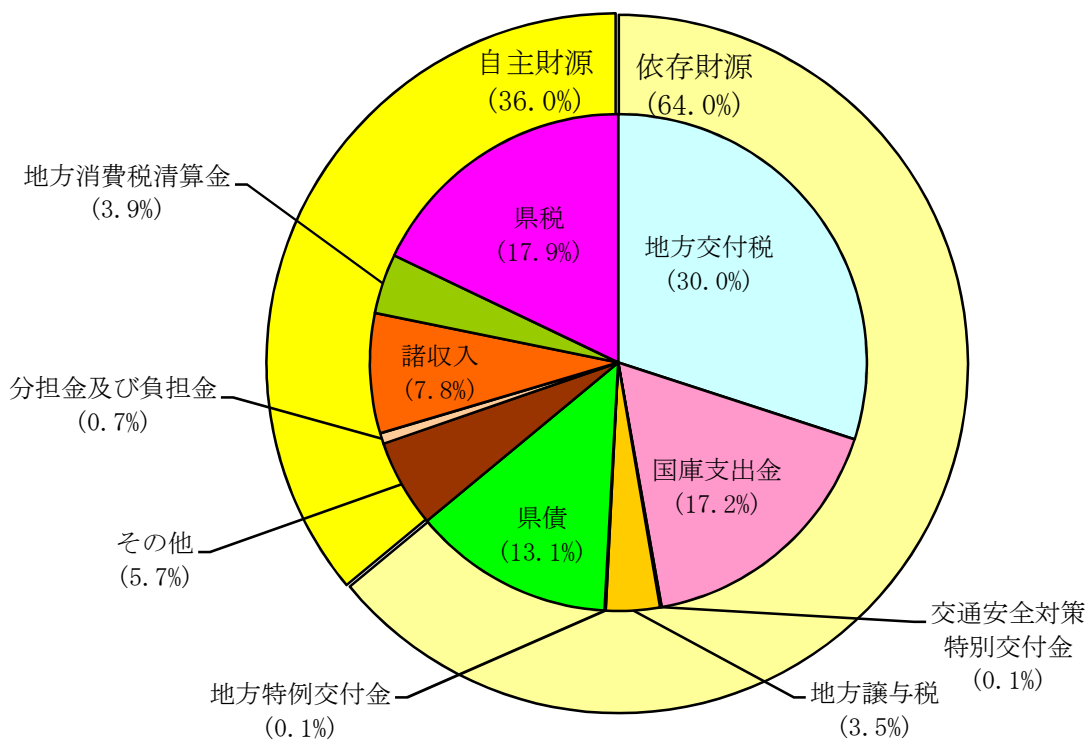
(3) 最終予算の状況

歳入予算については、第21表のとおりで、地方交付税が30.0%を占め最も大きく、県税17.9%、国庫支出金17.2%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図

自主財源及び依存財源の割合



歳出予算については、目的別の状況は第22表のとおりで、教育費20.3%、公債費16.0%、土木費13.1%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、人件費26.3%と普通建設事業費19.0%が約半数を占めています。また、増減については、平成24年度最終予算に比べ、義務的経費は3.0ポイント減少、投資的経費は28.4ポイント減少し、その他の行政経費は13.1ポイント増加しています。

平成25年度予算の下期の補正状況については、第21表、第22表、第23表のとおりですが、この結果、最終予算額は第20表のとおり5,792億4,467万3千円となり、平成24年度最終予算額に比べて、374億1,346万円、6.1%の減となります。

第20表

一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年 度	最終予算額	対前年増加額	伸 び 率	指 数※
16	621,120,086	△ 22,491,698	△ 3.5	100
17	593,975,412	△ 27,144,674	△ 4.4	96
18	585,635,396	△ 8,340,016	△ 1.4	94
19	581,855,545	△ 3,779,851	△ 0.6	94
20	586,891,554	5,036,009	0.9	94
21	642,110,523	55,218,969	9.4	103
22	590,314,161	△ 51,796,362	△ 8.1	95
23	580,166,392	△ 10,147,769	△ 1.7	93
24	616,658,133	36,491,741	6.3	99
25	579,244,673	△ 37,413,460	△ 6.1	93

※指数は、平成16年度を100とした場合



第21表

## 歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	平成25年度						最終予算額 (A)	構成比 %	平成24年度 最終予算額 (B)	構成比 %	比		伸び率 (C)/(B)
	既決予算額			補正予算額							(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
	6月補正	9月補正	3月補正	3月専決	3月補正	3月専決							
県税	99,200,000		3,300,000	1,250,000	103,750,000	17.9	17.0	100,150,000	17.0	3,600,000	3.6		
地方消費税清算金	22,696,000		152,693		22,848,693	3.9	4.0	23,055,570	4.0	△ 206,877	△ 0.9		
地方譲与税	18,530,000		1,800,000	168,863	20,498,863	3.5	2.9	17,546,258	2.9	2,952,605	16.8		
地方特例交付金	323,000		9,021		332,021	0.1	0.2	328,003	0.2	4,018	1.2		
地方交付税	170,100,000		2,989,460	466,768	173,556,228	30.0	30.5	177,595,702	30.5	△ 4,039,474	△ 2.3		
交通安全対策特別交付金	448,000			△ 13,456	434,544	0.1	0.1	450,582	0.1	△ 16,038	△ 3.6		
分担金及び負担金	4,026,042		△ 190,580		3,835,462	0.7	0.8	5,129,733	0.8	△ 1,294,271	△ 25.2		
使用料及び手数料	5,501,326		△ 3,785		5,497,541	0.9	1.0	5,567,586	1.0	△ 70,045	△ 1.3		
国庫支出金	89,702,308	975,033	9,717,297	△ 504,885	99,889,753	17.2	14.5	110,927,510	14.5	△ 11,037,757	△ 10.0		
国庫収入	1,489,986	1,209	207,487		1,698,682	0.3	0.3	1,486,877	0.3	211,805	14.2		
寄附金	16,500				1,370,103	0.2	0.1	193,376	0.1	1,176,727	608.5		
繰入金	33,589,725	465,766	1,353,603	△ 1,600,000	22,461,056	3.9	5.6	24,009,340	5.6	△ 1,548,284	△ 6.4		
繰越金	100	2,379,037	△ 10,231,537		2,379,137	0.4	0.4	2,505,115	0.4	△ 125,978	△ 5.0		
繰越収入	55,469,013	3,548	△ 10,716,085	153,114	44,909,590	7.8	8.7	47,749,548	8.7	△ 2,839,958	△ 5.9		
県債	80,634,000		△ 4,521,000	△ 330,000	75,783,000	13.1	13.9	99,962,933	13.9	△ 24,179,933	△ 24.2		
歳入合計	581,726,000	3,824,593	△ 6,133,426	△ 409,596	579,244,673	100.0	100.0	616,658,133	100.0	△ 37,413,460	△ 6.1		

第22表

## 歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	平成25年度						最終予算額 (A)	構成比 %	平成24年度 最終予算額 (B)	構成比 %	比		伸び率 (C)/(B)
	既決予算額			補正予算額							(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
	6月補正	9月補正	3月補正	3月専決	3月補正	3月専決							
会議	1,192,770		△ 74,659		1,118,111	0.2	0.2	1,176,361	0.2	△ 58,250	△ 5.0		
総務	29,312,135	45,844	△ 683,793	△ 210,899	28,463,287	4.9	4.1	25,159,633	4.1	3,303,654	13.1		
福祉	57,628,917	34,184	△ 1,104,285		56,558,816	9.8	9.8	59,889,495	9.7	△ 3,330,679	△ 5.6		
保健	31,139,181	1,068,676	△ 1,359,951		30,847,906	5.3	5.2	32,248,513	5.2	△ 1,400,607	△ 4.3		
労働	4,382,379		1,349,333		5,731,712	1.0	1.0	6,419,209	1.0	△ 687,497	△ 10.7		
農林水産業	45,324,271	290,899	754,152		46,384,642	8.0	9.1	56,422,618	9.1	△ 10,037,976	△ 17.8		
商工	50,225,276		△ 11,014,887		39,432,171	6.8	6.7	41,136,345	6.7	△ 1,704,174	△ 4.1		
土木	75,206,936		1,442,018	△ 831,334	75,817,620	13.1	14.7	90,627,290	14.7	△ 14,809,670	△ 16.3		
警察	26,123,090		△ 600,197	△ 194,250	25,328,643	4.4	4.6	28,218,428	4.6	△ 2,889,785	△ 10.2		
教育	121,691,532	5,953	△ 3,591,920	△ 373,113	117,732,452	20.3	20.2	124,337,904	20.2	△ 6,605,452	△ 5.3		
災害復旧	15,021,957		△ 9,981,626		5,040,331	0.9	3.7	22,881,300	3.7	△ 17,840,969	△ 78.0		
公債	94,374,740		△ 1,394,373		92,980,367	16.0	15.3	94,260,264	15.3	△ 1,279,897	△ 1.4		
諸支出金	29,932,816	2,379,037	20,126,762	1,200,000	53,638,615	9.3	5.5	33,710,773	5.5	19,927,842	59.1		
予備	170,000				170,000	0.0	0.0	170,000	0.0	0	0.0		
歳出合計	581,726,000	3,824,593	△ 6,133,426	△ 409,596	579,244,673	100.0	100.0	616,658,133	100.0	△ 37,413,460	△ 6.1		

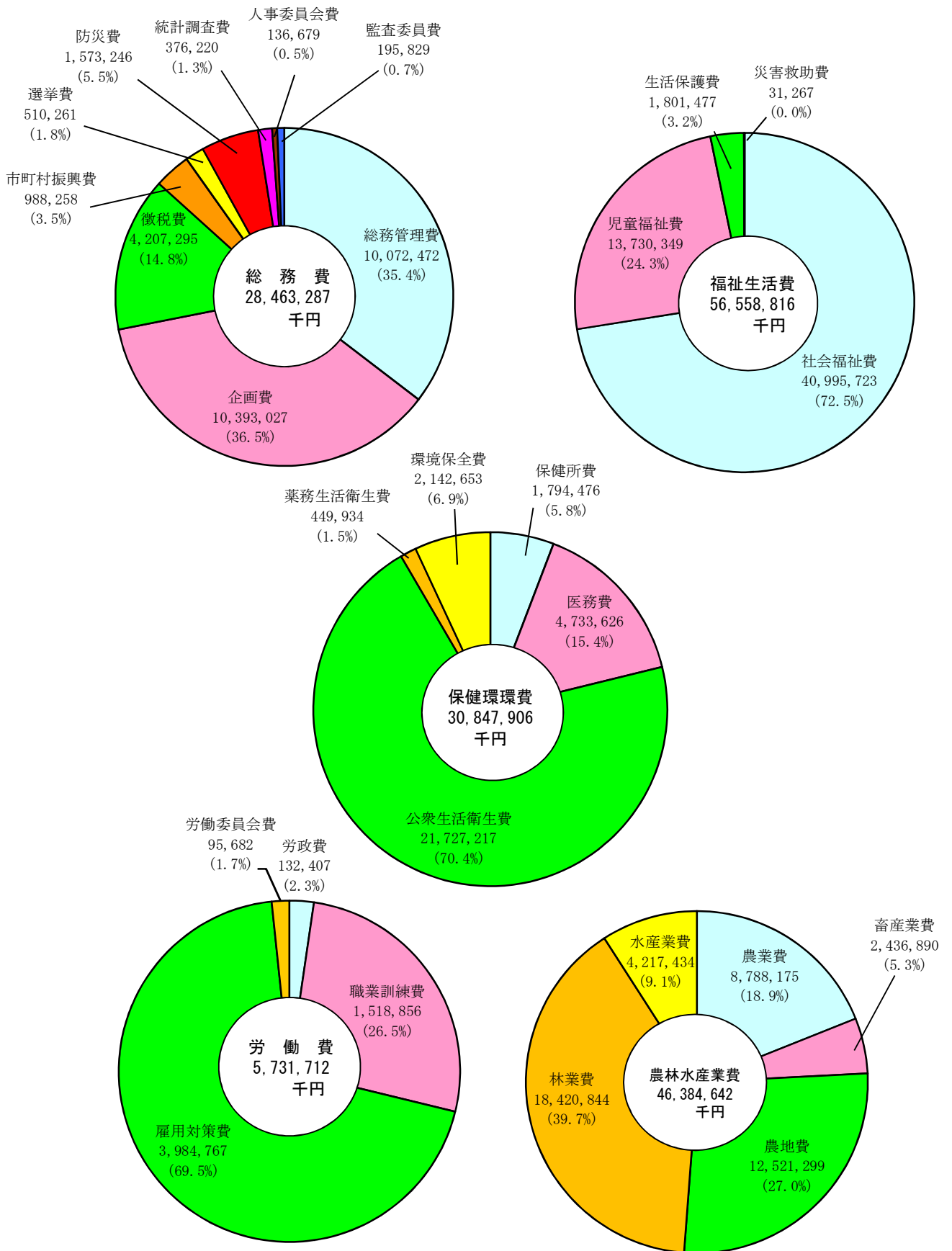
第23表

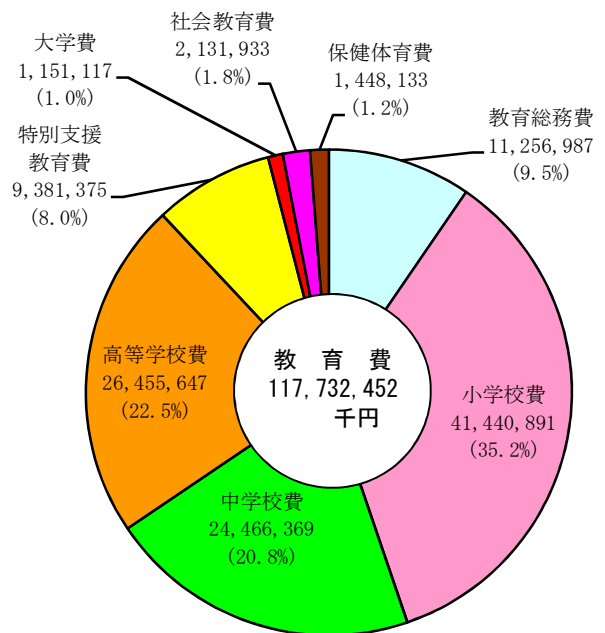
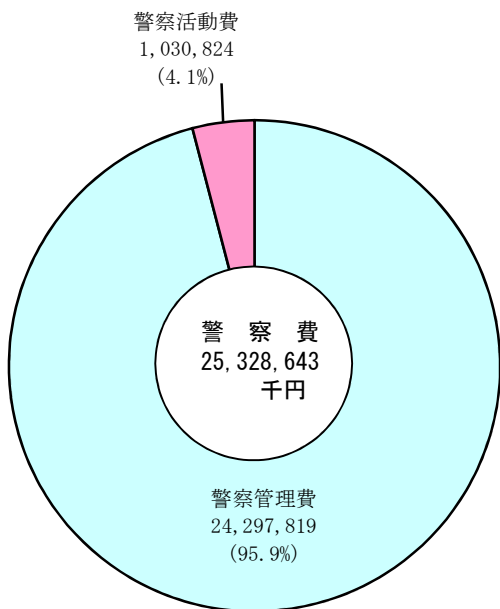
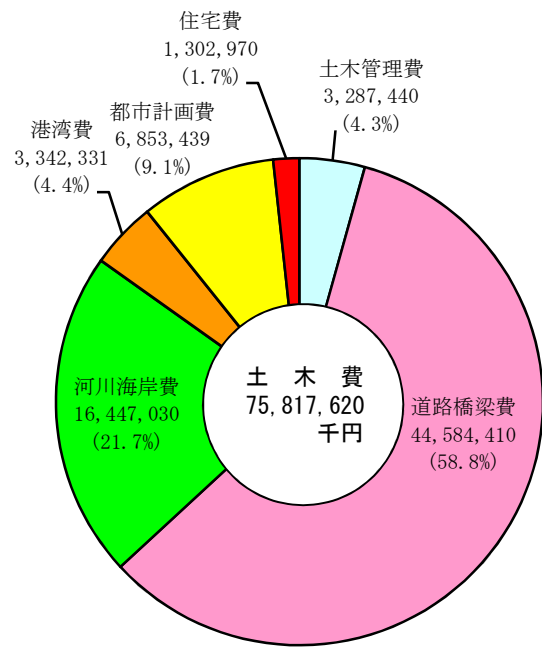
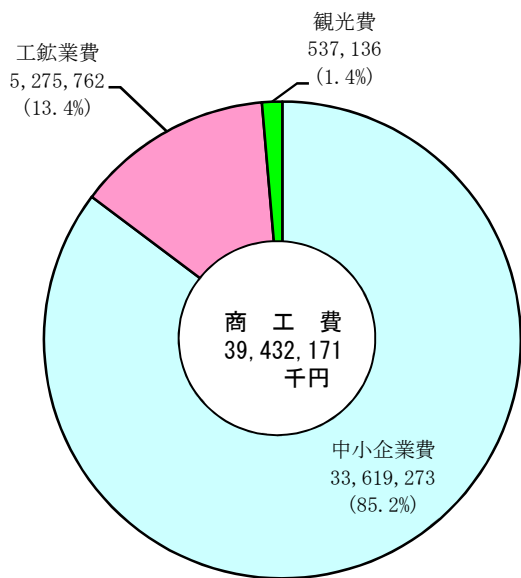
## 歳出予算の補正状況(性質別)

(単位:千円)

款別	平成25年度						平成24年度		比較 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B) (%)		
	既決予算額		補正予算額				最終予算額 (A)	構成比 (%)			最終予算額 (B)	構成比 (%)
	6月補正	9月補正	9月補正	3月補正	3月専決							
義務的経費	320,727,965	0	0	△ 8,443,617	△ 778,262	311,506,086	53.8	321,013,795	52.1	△ 9,507,709	△ 3.0	
人件費	158,600,282			△ 5,514,782	△ 778,262	152,307,238	26.3	161,381,977	26.2	△ 9,074,739	△ 5.6	
扶助費	67,927,652			△ 1,583,293		66,344,359	11.5	65,508,386	10.6	835,973	1.3	
公債費	94,200,031			△ 1,345,542		92,854,489	16.0	94,123,432	15.3	△ 1,268,943	△ 1.3	
投資的経費	127,878,984	33,000	263,037	△ 12,093,410	△ 831,334	115,250,277	19.9	160,855,162	26.1	△ 45,604,885	△ 28.4	
普通建設事業費	112,855,194	33,000	263,037	△ 2,107,742	△ 831,334	110,212,155	19.0	137,490,714	22.3	△ 27,278,559	△ 19.8	
災害復旧事業費	15,023,790			△ 9,985,668		5,038,122	0.9	23,364,448	3.8	△ 18,326,326	△ 78.4	
その他の行政経費	133,119,051	204,102	3,561,556	14,403,601	1,200,000	152,488,310	26.3	134,789,176	21.8	17,699,134	13.1	
物件費	19,304,417	27,645	133,339	△ 942,856		18,522,545	3.2	18,188,063	2.9	334,482	1.8	
維持補修費	1,928,901			42,462		1,971,363	0.3	2,874,079	0.5	△ 902,716	△ 31.4	
補助費等	60,456,250		138,287	2,081,678		62,852,672	10.8	61,238,669	9.9	1,614,003	2.6	
出資金・貸付金	47,954,325			△ 11,996,981		35,957,344	6.2	38,422,348	6.2	△ 2,465,004	△ 6.4	
繰出金	558,939			△ 145,352		413,587	0.1	506,353	0.1	△ 92,766	△ 18.3	
積立金・予備費	2,916,219		3,289,930	25,364,650	1,200,000	32,770,799	5.7	13,559,664	2.2	19,211,135	141.7	
歳出合計	581,726,000	237,102	3,824,593	△ 6,133,426	△ 409,596	579,244,673	100.0	616,658,133	100.0	△ 37,413,460	△ 6.1	

主要款別最終予算状況





# IV 平成25年度予算の執行状況について

第24表 平成25年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

款別	区分	予算額	調定済額		収入済額		予算額に対する割合	予算額に対する収入割合		
			上半期	下半期	上半期	下半期				
			計	計	計	計				
県	税	102,500,000	79,067,184	28,206,559	107,273,743	54,483,916	44,672,994	99,156,910	104.7	96.7
地方消費税清算金		22,848,693	4,607,287	18,241,407	22,848,694	4,607,287	18,241,407	22,848,694	100.0	100.0
地方譲与税		20,330,000	5,015,689	15,483,174	20,498,863	5,015,689	15,483,174	20,498,863	100.8	100.8
地方特例交付金		332,021	332,021	0	332,021	332,021	0	332,021	100.0	100.0
地方交付税		173,089,460	127,144,878	46,411,350	173,556,228	127,144,878	46,411,350	173,556,228	100.3	100.3
交通安全対策特別交付金		448,000	234,361	200,183	434,544	234,361	200,183	434,544	97.0	97.0
分担金及負担金		3,878,656	1,132,966	2,783,610	3,916,576	1,057,539	1,656,722	2,714,261	101.0	70.0
使用料及手数料		5,497,541	4,067,534	1,536,846	5,604,380	2,707,268	2,589,586	5,296,854	101.9	96.3
国庫支出金		137,593,560	17,833,654	98,124,992	115,958,646	14,023,928	95,190,563	109,214,491	84.3	79.4
財産収入		1,698,682	590,556	1,135,445	1,726,001	532,526	1,145,129	1,677,655	101.6	98.8
寄附金		1,370,103	12,390	1,353,485	1,365,875	11,890	1,353,146	1,365,036	99.7	99.6
繰入金		24,061,056	2,853,749	24,291,047	27,144,796	2,853,749	21,116,108	23,969,857	112.8	99.6
繰越金		14,706,522	14,706,523	0	14,706,523	14,706,523	0	14,706,523	100.0	100.0
諸収入		45,082,994	4,275,375	40,886,034	45,161,409	3,547,521	22,218,208	25,765,729	100.2	57.2
県債		93,904,000	17,000,000	54,143,000	71,143,000	17,000,000	54,143,000	71,143,000	75.8	75.8
<b>歳入合計</b>		<b>647,341,288</b>	<b>278,874,167</b>	<b>332,797,132</b>	<b>611,671,299</b>	<b>248,259,096</b>	<b>324,421,570</b>	<b>572,680,666</b>	<b>94.5</b>	<b>88.5</b>

(注) 調定済額、収入済額は、2.6.3.31現在、予算額は、2.6.3.10議決時点

予算額は繰越分を含めて計上している。

款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

第25表  
(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額		支出額		予算残額	予算額 に対する 支出割合 %	翌年度繰越分
		上半期	下半期	上半期	下半期			
議	会務費	1,118,111	569,643	524,707	1,094,350	23,761	97.9	
総	生費	28,686,669	9,906,525	11,005,165	20,911,690	7,774,979	72.9	
福	社費	56,560,416	17,241,359	36,438,803	53,680,162	2,880,254	94.9	
保	健費	30,849,250	12,035,371	17,282,988	29,318,359	1,530,891	95.0	
労	働費	5,731,712	913,836	3,084,810	3,998,646	1,733,066	69.8	
農	水産業費	46,386,700	8,813,647	19,872,365	28,686,012	17,700,688	61.8	
商	工費	39,434,335	34,915,611	3,517,682	38,433,293	1,001,042	97.5	
土	木費	76,651,572	11,102,389	27,103,925	38,206,314	38,445,258	49.8	
警	察費	25,524,594	11,004,981	11,360,106	22,365,087	3,159,507	87.6	
教	育費	118,141,524	52,857,570	53,654,594	106,512,164	11,629,360	90.2	
災	害復旧費	5,040,331	174,138	572,022	746,160	4,294,171	14.8	
公	債費	92,980,367	37,013	87,317,404	87,354,417	5,625,950	93.9	
諸	支費	52,438,615	10,882,009	41,553,655	52,435,664	2,951	100.0	
予	備費	110,074	0	0	0	110,074	0.0	
<b>小計</b>	<b>計</b>	<b>579,654,269</b>	<b>170,454,092</b>	<b>313,288,226</b>	<b>483,742,318</b>	<b>95,911,951</b>	<b>83.5</b>	
総	務費	471,700	159,771	76,940	236,711	234,989	50.2	
福	社費	142,365	19,000	46,840	65,840	76,525	46.3	
保	健費	61,890	0	57,370	57,370	4,520	92.7	
農	林業費	19,698,896	5,304,839	8,367,073	13,671,912	6,026,984	69.4	
商	工費	125,940	90,038	20,501	110,539	15,401	87.8	
土	木費	33,720,628	14,056,323	13,664,224	27,720,547	6,000,081	82.2	
警	察費	33,716	684	33,032	33,716	0	100.0	
教	育費	358,218	84,200	229,518	313,718	44,500	87.6	
災	害復旧費	13,073,666	3,301,112	3,688,933	6,990,045	6,083,621	53.5	
<b>小計</b>	<b>計</b>	<b>67,687,019</b>	<b>23,015,967</b>	<b>26,184,432</b>	<b>49,200,399</b>	<b>18,486,620</b>	<b>72.7</b>	
<b>歳出合計</b>	<b>計</b>	<b>647,341,288</b>	<b>193,470,059</b>	<b>339,472,658</b>	<b>532,942,717</b>	<b>114,398,571</b>	<b>82.3</b>	

(注) 支出済額は、26.3.31現在、予算額は、26.3.10議決時点  
款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

第26表  
(歳入)

平成25年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

款別	区分	予算額		調定済			収入済			収入額		予算額 に対する 収入割合 %
		上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	予算額 に対する 調定割合 %	
公債管理		143,053,287	20,718,000	122,335,285	143,053,285	20,718,000	122,335,285	143,053,285	100.0	100.0	100.0	
母子寡婦福祉資金		98,659	158,440	38,093	196,533	57,192	36,564	93,756	199.2	95.0	95.0	
中小企業設備導入資金		712,025	1,491,442	260,774	1,752,216	428,219	254,061	682,280	246.1	95.8	95.8	
流通業務団地造成事業		85,956	539	85,417	85,956	0	85,956	85,956	100.0	100.0	100.0	
林業・木材産業改善資金		1,284,419	889,871	400,993	1,290,864	870,393	389,773	1,260,166	100.5	98.1	98.1	
沿岸漁業改善資金		484,363	502,995	548	503,543	449,929	34,434	484,363	104.0	100.0	100.0	
就農支援資金		182,722	180,321	2,411	182,732	170,053	12,609	182,662	100.0	100.0	100.0	
県営林事業		565,693	346,206	259,343	605,549	345,472	259,619	605,091	107.0	107.0	107.0	
臨海工業地帯建設事業		78,719	27,740	51,238	78,978	27,740	51,238	78,978	100.3	100.3	100.3	
港湾施設整備事業		1,918,477	932,974	558,041	1,491,015	665,563	816,894	1,482,457	77.7	77.3	77.3	
用品調達		1,648,111	1,419,691	228,997	1,648,688	609,068	869,646	1,478,714	100.0	89.7	89.7	
<b>歳入合計</b>		<b>150,112,431</b>	<b>26,668,219</b>	<b>124,221,139</b>	<b>150,889,358</b>	<b>24,341,629</b>	<b>125,146,078</b>	<b>149,487,707</b>	<b>100.5</b>	<b>99.6</b>	<b>99.6</b>	

(注) 調定済額、収入済額は、26.3.31現在、予算額は、26.3.10議決時点

港湾施設整備事業の予算額には、繰越分118,000千円を含む。

款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

第27表

(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	支出		額		予算残額	予算額 に対する 支出割合	翌年度繰越分
			上半期	下半期	計	計			
公債管理		143,053,287	64,145,468	78,907,817	143,053,285	2	100.0		
母子寡婦福祉資金		98,659	37,506	36,034	73,540	25,119	74.5		
中小企業設備導入資金		712,025	76,413	249,322	325,735	386,290	45.8		
流通業務団地造成事業		85,956	30,854	34,772	65,626	20,330	76.3		
林業・木材産業改善資金		1,284,419	390,178	406,883	797,061	487,358	62.1		
沿岸漁業改善資金		484,363	3,259	11,895	15,154	469,209	3.1		
就農支援資金		182,722	27,012	36,266	63,278	119,444	34.6		
県営林事業		565,693	75,608	379,557	455,165	110,528	80.5		
臨海工業地帯建設事業		78,719	22,719	55,458	78,177	542	99.3		
港湾施設整備事業		1,918,477	766,652	874,137	1,640,789	277,688	85.5		
用品調達		1,648,111	485,426	761,047	1,246,473	401,638	75.6		
<b>歳出合計</b>		<b>150,112,431</b>	<b>66,061,095</b>	<b>81,753,188</b>	<b>147,814,283</b>	<b>2,298,148</b>	<b>98.5</b>		

(注) 支出済額は、26.3.31現在、予算額は、26.3.10議決時点

港湾施設整備事業の予算額には、繰越分118,000千円を含む。

款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。



## V 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成25年度一般会計最終予算額5,792億4,467万3千円のうち県税収入は1,037億円であり、その占める割合は17.9%で、前年度最終予算に比べて37億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は215,431円で前年度に比べて7,502円、3.6%の増、また県民1人当たりの負担額は、86,792円で前年度に比べて3,023円、3.6%の増となっています。

第28表

### 県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成25年度(26.5.31)				平成26年度(当初予算)			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	106,547,372	103,536,810	214,784	86,531	107,057,948	104,239,132	216,241	87,118
県民税	39,611,430	37,390,049	77,564	31,249	38,854,476	36,811,777	76,365	30,766
事業税	16,476,367	16,288,629	33,790	13,613	17,154,277	16,960,205	35,184	14,175
地方消費税	20,286,921	20,286,921	42,085	16,955	22,399,024	22,399,024	46,466	18,720
不動産取得税	2,413,593	2,304,718	4,781	1,926	2,220,866	2,099,105	4,355	1,754
県たばこ税	1,590,878	1,590,878	3,300	1,329	1,434,292	1,434,292	2,975	1,199
ゴルフ場利用税	373,423	373,423	775	312	364,169	364,169	755	304
自動車取得税	1,391,692	1,391,692	2,887	1,163	633,476	633,476	1,314	529
軽油引取税	9,652,532	9,433,515	19,570	7,884	9,415,496	9,204,462	19,094	7,693
自動車税	14,738,637	14,465,563	30,008	12,090	14,570,513	14,321,684	29,710	11,969
鉱区税	11,899	11,422	24	10	11,359	10,938	23	9
2 目的税	740,731	311,985	647	261	659,635	260,868	541	218
狩猟税	47,311	47,311	98	40	45,868	45,868	95	38
産業廃棄物税	693,420	264,674	549	221	613,767	215,000	446	180
3 旧法による税	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	107,288,103	103,848,795	215,431	86,792	107,717,583	104,500,000	216,782	87,336

(注) 県人口 1,196,529人(平成22年10月国勢調査確定人口)

世帯数 482,051世帯(平成22年10月国勢調査確定世帯数)

## VI 県債及び一時借入金について

### (1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構、地方銀行その他金融機関等となっています。

平成23年度末現在高、平成24年度末現在高及び平成25年度末の現在高見込額は、第29表（一般会計）、第30表（特別会計）のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減見込み		平成25年度末 現在高見込額
			平成25年度中 起債見込額	平成25年度中 元金償還見込額	
1 普通債	710,574,614	700,265,069	32,846,000	62,616,587	670,494,482
(1) 土木	543,444,258	539,250,097	27,442,000	44,521,758	522,170,339
(2) 農林水産	120,843,674	117,172,286	4,605,000	12,706,489	109,070,797
(3) 教育	22,887,230	22,191,552	100,000	2,251,976	20,039,576
(4) 公営住宅	7,730,598	6,836,577		868,234	5,968,343
(5) 総務	4,705,093	4,629,282	319,000	902,070	4,046,212
(6) 福祉生活	2,681,632	2,679,904	130,000	221,677	2,588,227
(7) 保健環境	4,425,021	4,020,775	13,000	434,204	3,599,571
(8) 商工	933,655	560,193		373,462	186,731
(9) 警察	2,716,741	2,763,627	237,000	290,781	2,709,846
(10) 労働	206,712	160,776		45,936	114,840
2 災害復旧債	5,845,789	10,088,406	582,000	1,093,807	9,576,599
(1) 土木	5,659,520	9,715,922	578,000	1,058,107	9,235,815
(2) 農林水産	180,616	320,215	4,000	34,296	289,919
(3) 教育	5,653	30,269		1,404	28,865
(4) その他		22,000			22,000
3 その他	325,424,963	351,302,063	42,355,000	15,935,615	377,721,448
(1) 減税補てん債	10,112,573	9,368,894		523,425	8,845,469
(2) 臨時税収補てん債	1,891,904	1,530,145		326,784	1,203,361
(3) 退職手当債	18,635,715	17,941,145		2,076,570	15,864,575
(4) 臨時財政対策債	284,612,521	312,474,379	42,355,000	12,442,836	342,386,543
(5) 減収補てん債	10,172,250	9,987,500		566,000	9,421,500
<b>合計</b>	<b>1,041,845,366</b>	<b>1,061,655,538</b>	<b>75,783,000</b>	<b>79,646,009</b>	<b>1,057,792,529</b>

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度中増減見込み		平成25年度末 現在高見込額
			平成25年度中 起債見込額	平成25年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金	285,957	285,957			285,957
中小企業設備導入資金	5,295,789	5,093,559		192,212	4,901,347
流通業務団地造成事業	9,203,000	9,203,000			9,203,000
就農支援資金	297,957	282,509		18,008	264,501
県営林事業	2,528,773	2,489,035	22,000	50,388	2,460,647
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000			7,004,000
港湾施設整備事業	11,345,762	10,732,187	450,000	984,455	10,197,732
<b>合計</b>	<b>35,961,238</b>	<b>35,090,247</b>	<b>472,000</b>	<b>1,245,063</b>	<b>34,317,184</b>

## (2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、平成25年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

## 当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H25. 4. 1	9,508,559,021	1	9,508,559,000
"	H25. 4. 2	9,927,374,755	1	9,927,374,700
"	H25. 4. 24	43,507,818	1	43,507,800
"	H25. 4. 26	795,128,521	1	795,128,500
"	H25. 4. 27	795,128,521	1	795,128,500
"	H25. 4. 28	795,128,521	1	795,128,500
"	H25. 4. 29	795,128,521	1	795,128,500
"	H25. 4. 30	2,049,051,442	1	2,049,051,400
"	H25. 5. 1	1,809,351,738	1	1,809,351,700
"	H25. 5. 2	2,997,229,740	1	2,997,229,700
"	H25. 5. 3	2,997,229,740	1	2,997,229,700
"	H25. 5. 4	2,997,229,740	1	2,997,229,700
"	H25. 5. 5	2,997,229,740	1	2,997,229,700
"	H25. 5. 6	2,997,229,740	1	2,997,229,700
"	H25. 5. 7	2,969,085,466	1	2,969,085,400
"	H25. 5. 8	2,964,026,472	1	2,964,026,400
"	H25. 5. 9	2,558,208,048	1	2,558,208,000
"	H25. 5. 10	3,015,141,057	1	3,015,141,000
"	H25. 5. 11	3,015,141,057	1	3,015,141,000
"	H25. 5. 12	3,015,141,057	1	3,015,141,000
"	H25. 5. 13	3,024,987,070	1	3,024,987,000
"	H25. 5. 14	4,068,718,463	1	4,068,718,400
"	H25. 5. 15	3,519,140,064	1	3,519,140,000
"	H25. 5. 16	3,435,903,894	1	3,435,903,800
"	H25. 5. 17	3,014,885,662	1	3,014,885,600
"	H25. 5. 18	3,014,885,662	1	3,014,885,600
"	H25. 5. 19	3,014,885,662	1	3,014,885,600
"	H25. 5. 20	4,163,385,922	1	4,163,385,900
"	H25. 5. 21	12,153,134,636	1	12,153,134,600
"	H25. 5. 22	12,109,745,405	1	12,109,745,400
"	H25. 5. 23	11,102,738,022	1	11,102,738,000
"	H25. 5. 24	10,239,607,535	1	10,239,607,500
"	H25. 5. 25	10,239,607,535	1	10,239,607,500
"	H25. 5. 26	10,239,607,535	1	10,239,607,500
"	H25. 5. 27	9,957,667,500	1	9,957,667,500
"	H25. 5. 31	4,047,045,119	1	4,047,045,100
"	H25. 6. 1	4,047,045,119	1	4,047,045,100
"	H25. 6. 2	4,047,045,119	1	4,047,045,100
"	H25. 6. 3	2,981,050,462	1	2,981,050,400
"	H25. 9. 2	9,402,088,323	1	9,402,088,300
"	H25. 9. 3	9,390,283,446	1	9,390,283,400
"	H25. 10. 25	169,883,104	1	169,883,100
"	H25. 10. 26	169,883,104	1	169,883,100
"	H25. 10. 27	169,883,104	1	169,883,100
"	H25. 10. 28	442,181,844	1	442,181,800
"	H25. 10. 29	860,422,688	1	860,422,600
"	H25. 10. 30	1,529,339,590	1	1,529,339,500
"	H25. 12. 20	3,526,569,532	1	3,526,569,500
"	H25. 12. 21	3,526,569,532	1	3,526,569,500
"	H25. 12. 22	3,526,569,532	1	3,526,569,500
"	H25. 12. 23	3,526,569,532	1	3,526,569,500
計		213,702,580,432	51	213,702,578,400

## Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

### (1) 事業の概要

大分県病院事業では、「思いやりと信頼の医療」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院における平成22年度から25年度の患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、現在24診療科部と付設のがんセンター（14診療科部）、総合周産期母子医療センター(2診療科部)、また中央診療部門に救命救急センターを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

年度及び患者数等 区分		22		23		24		25	
		患者数	患者数	対前年度 伸び率	患者数	対前年度 伸び率	患者数	対前年度 伸び率	
入院	前期 4/1～9/30	人 82,317	人 78,836	% △ 4.2	人 80,140	% 1.7	人 73,950	% △ 7.7	
	後期10/1～3/31	79,038	79,109	0.1	75,102	△ 5.1	76,298	1.6	
小計		161,355	157,945	△ 2.1	155,242	△ 1.7	150,248	△ 3.2	
外来	前期 4/1～9/30	105,020	102,211	△ 2.7	103,362	1.1	104,665	1.3	
	後期10/1～3/31	101,851	101,792	△ 0.1	100,037	△ 1.7	102,070	2.0	
小計		206,871	204,003	△ 1.4	203,399	△ 0.3	206,735	1.6	
合計		368,226	361,948	△ 1.7	358,641	△ 0.9	356,983	△ 0.5	

平成25年度における一般病床利用率は80.9%で、前年度に比べて2.7ポイントの減となっています。

## (2) 経理の状況

平成25年度後期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が5億6,918万8千円減少していますが、これは「有形固定資産」の減少によるものです。

「流動資産」は7億3,344万円増加していますが、これは「現金預金」が5億5,218万2千円、「未収金」が3億5,146万円それぞれ増加し「その他流動資産」が1億9,048万9千円減少したことが主な要因です。

負債の部では、「流動負債」が5億2,389万7千円増加していますが、これは「未払金」が5億1,144万5千円増加したことが主な要因です。

資本の部では、「資本金」が4億7,427万7千円減少していますが、これは「借入資本金」の減少によるものです。

「剰余金」が3億7,747万6千円増加していますが、これは「資本剰余金」の増加によるものです。

次に、収益の部は、入院・外来診療収入等の「医業収益」が128億1,458万1千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が10億157万9千円及び「特別利益」が27万9千円の合計138億1,643万9千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が128億2,857万3千円、企業債利息等の「医業外費用」が5億5,983万6千円及び「特別損失」が95万6千円の合計133億8,936万5千円です。

したがって、平成25年度の純利益は4億2,707万4千円となります。

## (3) 資産及び企業債の現在高

資産及び企業債の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	203億3,657万円
企 業 債	69億6,350万1千円

第2表

## 試 算 表

自 平成25年10月 1日  
至 平成26年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H26. 3. 31現在	増 減	H25. 10. 1現在		H25. 10. 1現在	増 減	H26. 3. 31現在
13,693,312	△ 569,188	14,262,500	固 定 資 産			
13,691,316	△ 569,188	14,260,504	有 形 固 定 資 産			
1,996		1,996	無 形 固 定 資 産			
6,605,083	733,440	5,871,643	流 動 資 産			
4,008,372	552,182	3,456,190	現 金 預 金			
2,463,998	351,460	2,112,538	未 収 金			
132,713	22,226	110,487	貯 蔵 品			
	△ 1,939	1,939	前 払 金			
	△ 190,489	190,489	そ の 他 流 動 資 産			
38,175	△ 3,587	41,762	繰 延 勘 定 資 産			
			固 定 負 債	30,000		30,000
			他 会 計 借 入 金	30,000		30,000
			流 動 負 債	623,250	523,897	1,147,147
			未 払 金	566,467	511,445	1,077,912
			そ の 他 流 動 負 債	56,783	12,452	69,235
			資 本 金	9,165,597	△ 474,277	8,691,320
			自 己 資 本 金	1,137,019		1,137,019
			借 入 資 本 金	8,028,578	△ 474,277	7,554,301
			剰 余 金	9,663,553	377,476	10,041,029
			資 利 本 益 剰 余 金	13,040,229	377,476	13,417,705
				△ 3,376,676		△ 3,376,676
20,336,570	160,665	20,175,905	小 計	19,482,400	427,096	19,909,496
13,389,365	7,485,934	5,903,431	病 院 事 業 費 用			
12,828,573	7,034,001	5,794,572	医 業 費 用			
6,353,758	3,331,142	3,022,616	給 与 費			
3,735,042	1,887,288	1,847,754	材 料 費			
1,831,380	941,611	889,769	経 費			
818,353	818,353		減 価 却 費			
33,000	32,135	865	資 産 減 耗 費			
57,040	23,472	33,568	研 究 研 修 費			
559,836	451,547	108,289	医 業 外 費 用			
210,184	101,975	108,209	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
3,587	3,587		繰 延 勘 定 償 却			
346,065	345,985	80	雑 損 失			
956	386	570	特 別 損 失			
956	386	570	過 年 度 損 益 修 正 損			
			病 院 事 業 収 益	6,596,936	7,219,503	13,816,439
			医 業 収 益	6,146,526	6,668,055	12,814,581
			入 院 収 益	4,411,006	4,784,232	9,195,238
			外 来 収 益	1,655,075	1,801,206	3,456,281
			そ の 他 医 業 収 益	80,445	82,617	163,062
			医 業 外 収 益	450,374	551,205	1,001,579
			受 取 利 息 配 当 金	562	781	1,343
			他 会 計 補 助 金		61,229	61,229
			補 助 金		43,841	43,841
			負 担 金 交 付 金	400,000	364,953	764,953
			そ の 他 医 業 外 収 益	49,812	80,401	130,213
			特 別 利 益	36	243	279
			過 年 度 損 益 修 正 益	36	243	279
13,389,365	7,485,934	5,903,431	小 計	6,596,936	7,219,503	13,816,439
33,725,935	7,646,599	26,079,336	合 計	26,079,336	7,646,599	33,725,935



#### (4) 平成26年度の経営方針

病院事業では、県民医療の基幹病院として充実を図るため、平成23年2月「大分県病院事業中期事業計画」第二期（平成23～26年度）を策定しています。

計画では「思いやりと信頼の医療」を基本理念とし、「患者さん本位の医療」「医療水準の向上」「地域医療の確保」「病院事業の健全経営」を基本方針としております。必要な投資をすることで医療の質を上げ、患者からも職員からも支持される病院となるよう努めてまいります。

##### (1) 基本理念

思いやりと信頼の医療

##### (2) 基本方針

- ① 患者さん本位の医療に努めます。
  - ・ インフォームドコンセント（説明と同意）に基づいた医療を提供します。
  - ・ 診療情報の開示を推進します。
  - ・ 患者サービスをはじめ多面的な観点から環境整備を図ります。
- ② 医療水準の向上に努めます。
  - ・ がん医療、循環器医療、救急医療、周産期医療、小児医療などの高度の専門性が必要な医療の提供に努めます。
  - ・ 常に研究・研修に励むとともに、人材の確保・育成に努めます。
  - ・ 病院の安全管理に努めます。
- ③ 地域医療の確保に努めます。
  - ・ 地域で安心して医療を受けられるよう医療連携を進めます。
  - ・ 感染症医療、災害時医療、地域医療の確保・充実に貢献します。
- ④ 病院事業の健全経営に努めます。
  - ・ 収益の向上と費用の縮減に努め、効率的な病院運営を図ります。

#### (5) 平成26年度予算の概要

平成26年度の予算の概要は第3表のとおりです。

第3表

平成26年度 大分県病院事業会計予算  
収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額
1 病院事業収益			千円 14,059,154
	1 医業収益		13,025,365
		1 入院収益	9,424,445
		2 外来収益	3,420,494
		3 その他医業収益	180,426
	2 医業外収益		1,031,789
		1 受取利息配当金	1,181
		2 他会計補助金	59,769
		3 補助金	42,942
		4 負担金交付金	757,282
		5 長期前受金戻入	79,656
		6 その他医業外収益	90,959
	3 特別利益		2,000
		1 過年度損益修正益	500
		2 その他特別利益	1,500

## 支出

款	項	目	予定額
1 病院事業費用			千円 17,918,015
	1 医業費用		13,717,699
		1 給与費	6,775,730
		2 材料費	3,930,154
		3 経費	2,021,201
		4 減価償却費	896,776
		5 資産減耗費	14,732
		6 研究研修費	79,106
	2 医業外費用		205,738
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	187,551
		2 長期前払消費税額償却	3,587
		3 消費税及び地方消費税	13,000
		4 雑損失	1,600
	3 特別損失		3,994,578
		1 過年度損益修正損	341,890
		2 その他特別損失	3,652,688

資本的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額
1 資本的収入			千円 922,808
	1 企業債		199,000
		1 企業債	199,000
	2 負担金		723,808
		1 他会計負担金	723,808

## 支出

款	項	目	予定額
1 資本的支出			千円 1,803,038
	1 建設改良費		516,000
		1 資産購入費	400,000
		2 改築事業費	116,000
	2 企業債償還金		1,287,038
		1 企業債償還金	1,287,038

## VIII 大分県電気事業関係業務状況

### (1) 事業の概要

平成25年度下半期における県営電気事業の販売電力量は、第1表のとおりで、販売目標電力量に対する実績率は、98.9%となりました。この結果、平成25年度の販売実績電力量は、上半期の実績1億596万5,440 kWh と合わせて2億503万713 kWh となり、平成25年度の販売目標電力量2億4,456万 kWh に対し、実績率は、83.8%となりました。

第1表 平成25年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	30,060,000	37,246,320	123.9%
芹川水系発電所	34,900,000	14,816,022	42.5%
北川水系発電所	20,200,000	33,409,881	165.4%
別府発電所	5,780,000	5,977,100	103.4%
耶馬溪発電所	1,200,000	1,503,300	125.3%
鳴子川発電所	3,150,000	1,638,430	52.0%
花合野川発電所	2,060,000	1,802,130	87.5%
阿蘇野川発電所	2,810,000	2,672,090	95.1%
計	100,160,000	99,065,273	98.9%
上半期	144,400,000	105,965,440	73.4%
合計	244,560,000	205,030,713	83.8%

### (2) 経理の状況

平成25年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

#### 資産の部の

「固定資産」9億3,465万5千円の減は、電気事業固定資産の増625万6千円、建設仮勘定の増5,810万9千円、建設準備勘定の増197万6千円、投資及び基金の減10億99万6千円によるものです。

「流動資産」9億85万5千円の増は、現金預金の増10億4,396万5千円、未収金の増1億3,202万3千円、貯蔵品の減1万1千円、前払金の減2億4,623万1千円、その他流動資産の減2,889万1千円によるものです。

#### 負債の部の

「固定負債」3億1,005万5千円の減は、退職給与引当金の減1,641万8千円、修繕準備引当金の減2億,5,391万9千円、濁水準備引当金の減3,971万8千円によるものです。

「流動負債」4億1,853万3千円の増は、未払金の増4億7,641万4千円、その他流動負債の減5,788万1千円によるものです。

#### 資本の部の

「資本金」1億4,198万4千円の増は、自己資本金の増3億2,810万3千円、借入資本金の減1億8,611万9千円によるものです。

「剰余金」3億2,863万3千円の減は、資本剰余金の減53万円、利益剰余金の減3億2,810万3千円によるものです。

#### 収益の部の

「営業収益」の10億569万5千円の増は、電力料の増9億9,565万9千円、営業雑収益の増1,003万7千円によるものです。

「財務収益」2,535万9千円の増は、有価証券、預金の受取利息によるものです。  
「事業外収益」6,678万8千円の増は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、10億9,784万3千円です。

費用の部の

「営業費用」の9億9,388万6千円の増は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。  
「財務費用」の5,017万1千円の増は、企業債の支払利息です。  
「事業外費用」の941万5千円の増は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、10億5,347万2千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、4,437万1千円となり、上半期の2億3,827万円と合わせると平成25年度の純利益は、2億8,264万1千円となりました。

### (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	191億2,237万4千円
企業債総額	22億8,155万6千円
一時借入金	なし

### (4) 平成26年度の経営方針

平成26年3月に持続可能な経営基盤の確立を目的として策定した「大分県企業局第3期中期経営計画（H26～29）」では、電力システム改革等今後予想される厳しい経営環境をしっかりと見据え、第1期、第2期での取組を引き続き着実に実行しつつ、将来にわたり電気を安定的に供給できるよう事業の再構築を図るため、2つの目指すべき基軸〔老朽化施設の長寿命化（耐震化）を見据えた足元固め、日常業務が危機管理〕の下、3つの基本目標〔安全・安心の施設管理、顧客本位の取組、県政（地域）への貢献〕と、その具体的な取組をそれぞれ次のとおり定めています。

#### ①安全・安心の施設管理

- ・南海トラフ等を震源とする大規模地震対策として、建屋・水管橋の耐震工事を行うとともに、水路工作物について耐震照査を行う。
- ・大野川発電所は、運転開始後60年以上経過し老朽化が顕著となっていることから、企業局として初めてのリニューアルに向け、必要となる調査や関係者との協議等の準備を周到に進めるとともに、費用対効果が最大限発揮される設備となるよう検討を進める。
- ・10年及び12年に1回の周期で水車発電機を分解し、消耗や劣化した部品の取替を行うとともに、精密な計測を行い、次回オーバーホールまでの長期間の運転が問題なくできることを確認する。
- ・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。
- ・最新の技術や知見、アセットマネジメントの考え方を導入し、設備の保守点検の頻度や点検内容の詳細について精査する。
- ・企業局人材育成基本方針やOJTマニュアル等に沿い、技術専門研修等の充実を図るとともに、企業局を取り巻く環境の変化に対応できるような経営的視点を身に付けた技術職員の育成を図る。

#### ②顧客本位の取組

- ・日常の保守点検に万全を期し、故障による発電停止を発生させないようにするとともに、効率的な保守作業の実施で作業による発電停止をできるだけ減らし、河川のエネルギーを無駄にすることなく電力として安定的に供給する。
- ・企業局が発電する電力を全量供給している九州電力と、様々な諸問題について定期的な意見交換を行い、より良い供給体制の構築に活かしていく。

#### ③県政（地域）への貢献

- ・幅広く県政への貢献を果たすため、知事部局実施の芸術文化事業に対し支援する。
- ・ダム流域の環境保全活動や交流事業等、地域貢献活動を継続するとともに、別府市の上水道原水や農業用水の確保などの県政貢献活動も引き続き行っていく。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	251,214,354kWh
主たる建設計画	
・ 芹川第二発電所第1水管橋耐震補強工事	33,701千円
・ 北川ダム維持流量放流設備新設工事	117,256千円

**(5) 平成26年度予算の概要**

平成26年度予算の概要は第3表のとおりです。

第2表

## 試 算 表

自 平成25年10月1日  
至 平成26年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H26.3.31現在	増 減	H25.10.1現在		H25.10.1現在	増 減	H26.3.31現在
			資産の部			
13,234,541	△ 934,655	14,169,196	固 定 資 産			
8,102,639	6,256	8,096,383	電 気 事 業 固 定 資 産			
469,835	0	469,835	事 業 外 固 定 資 産			
246,463	58,109	188,354	建 設 仮 勘 定			
1,976	1,976	0	建 設 準 備 勘 定			
4,413,628	△ 1,000,996	5,414,624	投 資 及 び 基 金			
5,888,751	900,855	4,987,896	流 動 資 産			
5,513,584	1,043,965	4,469,619	現 金 預 金			
319,005	132,023	186,981	未 収 金			
9,414	△ 11	9,425	貯 蔵 品			
46,749	△ 246,231	292,979	前 払 金			
0	△ 28,891	28,891	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,718,759	△ 310,055	1,408,704
			退 職 給 与 引 当 金	539,749	△ 16,418	523,331
			修 繕 準 備 引 当 金	1,139,292	△ 253,919	885,373
			渴 水 準 備 引 当 金	39,718	△ 39,718	0
			流 動 負 債	85,807	418,533	504,341
			未 払 金	16,404	476,414	492,819
			そ の 他 流 動 負 債	69,403	△ 57,881	11,522
			資本の部			
			資 本 金	13,747,673	141,984	13,889,657
			自 己 資 本 金	11,279,998	328,103	11,608,101
			借 入 資 本 金	2,467,675	△ 186,119	2,281,556
			剰 余 金	3,366,582	△ 328,633	3,037,949
			資 本 剰 余 金	626,187	△ 530	625,658
			利 益 剰 余 金	2,740,395	△ 328,103	2,412,292
19,123,292	△ 33,800	19,157,092	小 計	18,918,822	△ 78,170	18,840,651
			収益の部			
			営 業 収 益	1,004,804	1,005,695	2,010,499
			電 力 料	994,507	995,659	1,990,166
			営 業 雑 収 益	10,296	10,037	20,333
			財 務 収 益	17,679	25,359	43,038
			受 取 利 息	17,679	25,359	43,038
			事 業 外 収 益	695	66,788	67,483
			中小水力発電建設費利子補給金	0	0	0
			雑 収 益	695	66,788	67,483
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
			費用の部			
1,724,225	993,886	730,339	営 業 費 用			
1,396,183	807,420	588,763	水 力 発 電 費			
84,088	47,156	36,932	送 電 費			
221,899	125,815	96,084	一 般 管 理 費			
22,055	13,495	8,560	太 陽 光 発 電 費			
104,398	50,171	54,227	財 務 費 用			
104,398	50,171	54,227	支 払 利 息			
9,756	9,415	341	事 業 外 費 用			
9,756	9,415	341	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
1,838,379	1,053,472	784,907	小 計	1,023,177	1,097,843	2,121,020
20,961,671	1,019,672	19,941,999	合 計	19,941,999	1,019,672	20,961,671

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

## 平成26年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 2,238,254	
	1 営業収益		2,151,982	
		1 電力料	2,130,092	
		2 営業雑収益	21,890	
	2 財務収益		56,353	
		1 受取利息	56,353	
	3 事業外収益		29,619	
		1 長期前受金戻入	5,876	
		2 雑収益	23,743	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

## 支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 2,139,917	
	1 営業費用		1,931,796	
		1 水力発電費	1,562,402	
		2 送電費	81,075	
		3 一般管理費	251,565	
		4 太陽光発電費	36,754	
	2 財務費用		88,187	
		1 支払利息	88,187	
	3 事業外費用		74,933	
		1 消費税及び地方消費税	63,774	
		2 雑損失	11,159	
	4 特別損失		35,001	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	34,801	
		3 その他特別損失	100	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 619,001	
	1 負担金		47,502	
		1 共有者持分額	47,502	
	3 投資償還金		571,499	
		1 投資有価証券償還金	502,304	
		2 その他投資償還金	69,195	

## 支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,677,904	
	1 建設改良費		660,828	
		1 水力発電設備	563,004	
		2 送電設備	97,824	
	2 企業債償還金		357,076	
		1 元金償還金	357,076	
	3 投資その他の資産		600,000	
		1 投資有価証券	600,000	
	4 繰出金		50,000	
		1 一般会計繰出金	50,000	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

## IX 大分県工業用水道事業関係業務状況

### (1) 事業の概要

平成25年度下半期における県営工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。この結果、平成25年度の実績給水量は、上半期の実績8,139万7,107<sup>m</sup>と合わせて1億5,942万6,720<sup>m</sup>となり、平成25年度の契約基本水量2億277万6,250<sup>m</sup>に対し、実績給水率は78.6%となりました。(給水能力日量564,000<sup>m</sup>)

第1表

平成25年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 ( <sup>m</sup> )	実績給水量 ( <sup>m</sup> )	実績給水率 (%)	超過使用水量 ( <sup>m</sup> /h・日)
10月	42	17,225,150	14,042,784	81.5%	0
11月	42	16,669,500	12,819,586	76.9%	0
12月	42	17,225,150	13,314,518	77.3%	0
1月	41	17,212,750	13,072,107	75.9%	0
2月	41	15,547,000	12,044,093	77.5%	0
3月	41	17,212,750	12,736,525	74.0%	0
計		101,092,300	78,029,613	77.2%	0
上半期		101,683,950	81,397,107	80.0%	0
合計		202,776,250	159,426,720	78.6%	0

### (2) 経理の状況

平成25年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

#### 資産の部の

「固定資産」1億4,315万6千円の減は、有形固定資産の増4億1,077万7千円、建設仮勘定の増5億9,348万7千円、無形固定資産の減550万1千円、投資及び基金の減11億4,192万円によるものです。

「流動資産」12億4,329万8千円の増は、現金預金の増9億2,751万4千円、未収金の増1億4,876万3千円、貯蔵品の増896万2千円、前払金の増1億6,972万円、その他流動資産の減1,166万1千円によるものです。

#### 負債の部の

「固定負債」2億7,024万円の増は、退職給与引当金の減890万7千円、修繕準備引当金の増2億7,914万7千円によるものです。

「流動負債」11億6,573万2千円の増は、未払金の増12億1,942万7千円、その他流動負債の減5,369万5千円によるものです。

#### 資本の部の

「資本金」1億2,298万2千円の増は、自己資本金の増2億9,124万5千円、借入資本金の減1億6,826万2千円によるものです。

「剰余金」4億3,016万7千円の減は、資本剰余金の減3,892万2千円、利益剰余金の減3億9,124万5千円によるものです。



収益の部の

「営業収益」9億9,877万9千円の増は、給水収益（水道料金）の増9億9,586万4千円及びその他営業収益の増291万6千円によるものです。

「営業外収益」4,097万8千円の増は、有価証券及び預金の受取利息の増1,546万円及び雑収益の増2,551万7千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は10億3,975万7千円です。

費用の部の

「営業費用」10億1,069万2千円の増は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費によるものです。

「営業外費用」5,770万9千円の増は、企業債の支払利息5,020万8千円、雑支出750万1千円によるものです。

以上、今期中の費用合計は10億6,840万1千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は2,864万4千円となり、上半期の3億9,940万5千円から差し引くと平成25年度の純利益は、3億7,076万1千円となりました。

### (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	308億5,365万9千円
企 業 債 総 額	30億5,797万3千円
一 時 借 入 金	なし

### (4) 平成26年度の経営方針

平成26年3月に持続可能な経営基盤の確立を目的として策定した「大分県企業局第3期中期経営計画（H26～29）」では、今後予想される厳しい経営環境をしっかりと見据え、第1期、第2期での取組を引き続き着実に実行しつつ、将来にわたり工業用水を安定的に供給できるよう事業の再構築を図るため、2つの目指すべき基軸〔老朽化施設の長寿命化（耐震化）を見据えた足元固め、日常業務が危機管理〕の下、3つの基本目標〔安全・安心の施設管理、顧客本位の取組、県政（地域）への貢献〕と、その具体的な取組をそれぞれ次のとおり定めています。

#### ①安全・安心の施設管理

- ・平成23年度の「給水ネットワーク再構築事業地震・津波対策評価検討委員会」からの提言に基づき作成した耐震化ロードマップに基づき、計画的に重要な構築物等の耐震化を進める。
- ・工業用水道施設の点検時及び事故発生時の給水機能確保のため、既存の導・送水ルート間で相互に水融通が可能となる施設整備を平成28年末までに竣工し、既設管の堆積物排出や施設の機能確認など総合試運転を終え、遅くとも平成29年9月からの運用開始を目指す。
- ・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。

- ・最新の技術や知見、アセットマネジメントの考え方を導入し、設備の保守点検の頻度や点検内容の詳細について精査する。

- ・企業局人材育成基本方針やOJTマニュアル等に沿い、技術専門研修等の充実を図るとともに、企業局を取り巻く環境の変化に対応できるような経営的視点を身に付けた技術職員の育成を図る。

#### ②顧客本位の取組

- ・日常の保守点検に万全を期し、供給支障に至る故障の芽を早期に摘むとともに、濁水対策のハード整備を実施し、工業用水の量、質ともに安定的に供給する。

- ・大雨時に想定される高濁原水流入に対応できるよう、さらなる濁水対策に万全を期すため、研究機関と連携するなど改善策を検討し、実施していく。

- ・ユーザーの意見・要望等を経営に反映させるため、ユーザー懇談会の開催やユーザーへの定期訪問を実施するとともに、施設等の現地案内会を開催し懇談会の充実を図る。

- ・既設管沿線の事業所等を対象に広報等を行い、潜在的な新規顧客の開拓に努める。

#### ③県政（地域）への貢献

- ・幅広く県政への貢献を果たすため、知事部局実施の企業立地推進事業に対し支援する。

- ・近年の豪雨災害による濁水発生量の軽減を図るため、大野川流域での環境保全活動等への支援を検討するとともに、大分市の上水道原水の確保などの県政貢献活動も引き続き行っていく。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数	41社
年間総給水量	202,666,250m <sup>3</sup>
1日平均給水量	555,250m <sup>3</sup>

主たる建設計画

・ 基幹施設耐震化事業	523,434千円
・ 給水ネットワーク再構築事業	2,021,722千円

#### (5) 平成26年度予算の概要

平成26年度予算の概要は第3表のとおりです。

第2表

## 試 算 表

自 平成25年10月 1日  
至 平成26年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H26. 3. 31現在	増 減	H25. 10. 1現在		H25. 10. 1現在	増 減	H26. 3. 31現在
			資産の部			
24,465,791	△ 143,156	24,608,948	固 定 資 産	0	0	0
16,683,643	410,777	16,272,866	有 形 固 定 資 産	0	0	0
955,420	593,487	361,933	建 設 仮 勘 定	0	0	0
279,106	△ 5,501	284,607	無 形 固 定 資 産	0	0	0
6,547,622	△ 1,141,920	7,689,542	投 資 及 び 基 金	0	0	0
6,388,106	1,243,298	5,144,808	流 動 資 産	0	0	0
5,739,045	927,514	4,811,531	現 金 預 金	0	0	0
325,167	148,763	176,404	未 収 金	0	0	0
9,565	8,962	603	貯 蔵 品	0	0	0
314,328	169,720	144,608	前 払 金	0	0	0
0	△ 11,661	11,661	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0
0	0	0	負債の部	0	0	0
0	0	0	固 定 負 債	1,214,355	270,240	1,484,595
0	0	0	退 職 給 与 引 当 金	367,787	△ 8,907	358,880
0	0	0	修 繕 準 備 引 当 金	846,568	279,147	1,125,715
0	0	0	流 動 負 債	119,539	1,165,732	1,285,271
0	0	0	未 払 金	65,844	1,219,427	1,285,271
0	0	0	そ の 他 流 動 負 債	53,695	△ 53,695	0
0	0	0	資本の部	0	0	0
0	0	0	資 本 金	14,825,166	122,982	14,948,148
0	0	0	自 己 資 本 金	11,598,930	291,245	11,890,175
0	0	0	借 入 資 本 金	3,226,235	△ 168,262	3,057,973
0	0	0	剰 余 金	13,195,290	△ 430,167	12,765,122
0	0	0	資 本 剰 余 金	10,176,465	△ 38,922	10,137,542
0	0	0	利 益 剰 余 金	3,018,825	△ 391,245	2,627,580
30,853,897	1,100,142	29,753,755	小 計	29,354,350	1,128,787	30,483,136
0	0	0	収益の部	0	0	0
0	0	0	営 業 収 益	1,008,089	998,779	2,006,868
0	0	0	給 水 収 益	1,001,654	995,864	1,997,518
0	0	0	そ の 他 営 業 収 益	6,434	2,916	9,350
0	0	0	営 業 外 収 益	14,229	40,978	55,207
0	0	0	受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,211	15,460	27,672
0	0	0	雑 収 益	2,018	25,517	27,535
0	0	0	特 別 利 益	0	0	0
0	0	0	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
0	0	0	費用の部	0	0	0
1,580,385	1,010,692	569,693	営 業 費 用	0	0	0
640,179	443,324	196,855	原 水 及 び 浄 水 費	0	0	0
334,547	232,316	102,231	配 水 及 び 給 水 費	0	0	0
105,191	76,455	28,736	総 係 費	0	0	0
484,905	243,541	241,364	減 価 償 却 費	0	0	0
15,564	15,056	508	資 産 減 耗 費	0	0	0
110,928	57,709	53,219	営 業 外 費 用	0	0	0
103,243	50,208	53,035	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
7,685	7,501	184	雑 支 出	0	0	0
0	0	0		0	0	0
1,691,314	1,068,401	622,912	小 計	1,022,318	1,039,757	2,062,075
32,545,211	2,168,544	30,376,667	合 計	30,376,667	2,168,544	32,545,211

(注) 減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成26年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

## 収入

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業収益			千円 2,546,763	
	1 営業収益		2,166,098	
		1 給水収益	2,156,274	
		2 その他営業収益	9,824	
	2 営業外収益		380,365	
		1 受取利息及び配当金	27,937	
		2 長期前受金戻入	220,551	
		3 消費税及び地方消費税還付金	106,800	
		4 雑収益	25,077	
	3 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

## 支出

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業費用			千円 1,869,253	
	1 営業費用		1,735,592	
		1 原水及び浄水費	612,209	
		2 配水及び給水費	287,232	
		3 総係費	99,778	
		4 減価償却費	713,405	
		5 資産減耗費	22,968	
	2 営業外費用		102,799	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	91,722	
		2 雑支出	11,077	
	3 特別損失		20,862	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	20,662	
		3 その他特別損失	100	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

## 資本的収入及び支出

## 収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 2,708,003	
	1 負担金		33,490	
		1 大分市負担金	33,490	
	2 投資償還金		2,674,513	
		1 投資有価証券償還金	2,628,384	
		2 その他投資償還金	46,129	

## 支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 3,591,099	
	1 建設改良費		2,727,180	
		1 施設改良費	654,584	
		2 給水ネットワーク再構築事業費	2,072,596	
	2 企業債償還金		345,220	
		1 元金償還金	345,220	
	3 投資その他の資産		400,000	
		1 投資有価証券	400,000	
	4 補助金返還金		8,699	
		1 補助金返還金	8,699	
	5 繰出金		100,000	
		1 一般会計繰出金	100,000	
	6 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	